

分野別報告

人物の派遣

国際交流基金は広く文化交流の諸分野で事業を行なっているが、その一環として重要な位置を占めるのが、専門家間の交流を中心とする人物交流事業である。

このうち派遣事業においては、学術、芸術、スポーツなど多くの分野にわたる学者・研究者や専門家を、国内外の要請に基づき世界各地へ派遣し、日本文化に関する紹介や助言・指導を行なっている。

本事業により派遣された人々は、知識や技術の交換に終わるのでなく、それぞれの専門を通じて世界各地で今の日本の姿を伝え、また現地社会との接触を通じて、相手国の文化を日本に紹介するという国際相互理解の促進に寄与するものと期待される。

1. 日本文化紹介派遣

個人あるいは少人数のグループを海外に短期間派遣し、1か国あるいは数か国で日本文化を紹介する。

文化講演会の開催、知的指導者による意見交換、生け花・折り紙など生活文化の実演・指導、小規模グループによる舞台芸術の公演やレクチャー・デモンストレーションなどがある。

<2003年度事業例>

- **現代舞踊**(2004年2月22日～3月7日/インド)
山田せつ子 & 枇杷系による現代舞踊の公演およびワークショップを実施した。
- **アニメ講演会**(2004年2月26日～3月6日/ブラジル、米国)
アニメーション監督・富野由悠季氏によるアニメーション講演会を実施した。
- **和太鼓デモンストレーション**(2003年10月9日～11月2日/ポルトガル、スペイン、スイス)
和太鼓奏者の佐藤健作氏らによる和太鼓の公演およびワークショップを実施した。

2. スポーツ専門家派遣

日本の伝統スポーツなどの紹介や各国の監督・コーチへの指導、親善試合を行なうことを目的に、日本の得意なスポーツの指導者を派遣する。

<2003年度事業例>

- **剣道・古武道デモンストレーション**(2003年10月14日～22日/ロシア)
財団法人全日本剣道連盟会長武安義光氏ほか計9名を派遣し、剣道および古武道(柳生新陰流)の演武・指導などを実施した。



和太鼓ワークショップ

- **柔道デモンストレーション**(2004年1月23日～2月2日/アルジェリア、シリア)

財団法人講道館の協力のもと甲斐光氏ほか計5名を派遣し、柔道の実技・指導などを実施した。

3. 国際交流基金フェロースhip

海外で人文・社会科学の各分野において共同研究や研究指導を行なう学者・研究者、また芸術分野において共同制作や制作指導をする芸術家に対し、渡航経費の助成を行なっている。

<2003年度事業例>

- **「移動動詞による周辺のアスペクトの対照言語学的研究」**
坂原茂氏(2003年4月1日～2004年3月21日/米国)
- **「国際連盟の社会・人道分野での活動」**
後藤晴美氏(2003年10月8日～2004年9月30日/英国)
- **「新たなダンスの展開に挑戦する作品『ルワンダ』の創造」**
山崎広太氏(2003年4月9日～2004年3月31日/セネガル)

4. 国際会議出席者派遣

海外で開催される国際会議、シンポジウムなどに招請され、講演、基調論文の発表を行なうなどの指導的役割を果たす日本国内の人文、社会科学、芸術分野の専門家に対し、渡航経費の助成を行なっている。

<2003年度事業例>

- **「現代の文化：社会的文脈における口頭伝承」**
山本春樹氏(2003年9月30日～10月7日/インドネシア)
- **「文様美術の伝統と国際性」**
鶴岡真弓氏(2003年8月26日～9月3日/ポーランド)

5. 文化協力派遣

開発途上国からの文化諸分野の人材育成に対する協力要請に応え、日本国内の実績のある専門家を派遣し、現地の指導者・専門家に対する助言・指導ならびに現地事情調査などを行なっている。

<2003年度事業例>

- **「米百俵」**(2003年5月12日～24日/ホンジュラス)
「米百俵」の上演実績を有する、すわらじ劇團代表・木村進次氏を派遣。ホンジュラス国立演劇学校生徒による「米百俵」上演に先立ち、演劇指導を行なった。



剣道・古武道デモンストレーション

6. 文化遺産保存専門家派遣・日本古美術保存修復事業

世界各国の文化遺産および海外に存在する日本の美術工芸品などの保存・修復に協力するため、実績のある日本国内の専門家を派遣し、助言・指導ならびに調査などを行なっている。

<2003年度事業例>

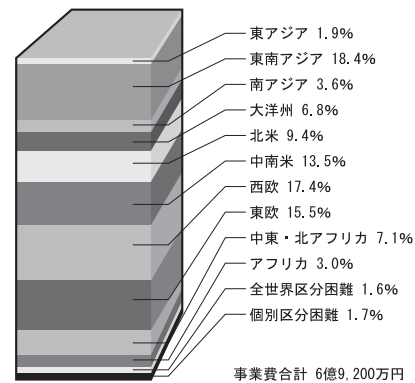
●アンコール遺跡の保存修復(カンボジア)

本事業は現地およびカンボジア政府の強い要望に基づき継続的に行なわれている。2001年度はJSA (Japanese Government Team for Safeguarding Angkor)シエムリアップ事務所長として佐藤康治氏(2003年4月～)を、工事部門主任として赤澤泰氏(2002年11月～)を派遣した。

●在欧古美術調査(絵画)(2003年11月30日～12月7日)

東京文化財研究所2名ほか計3名からなる調査団を派遣し、王立美術歴史博物館(ベルギー・ブリュッセル)、オーストリア応用美術博物館(オーストリア・ウィーン)およびワルシャワ国立博物館(ポーランド・ワルシャワ)に派遣し、各美術館が所有している日本美術品(絵画)に関して修復の要否などに関する調査・協議などを実施した。

地域別比率



7. 地域・草の根交流欧州派遣

日本と欧州(旧ソ連を含む)との相互理解および友好親善のため、国際交流に特に寄与し、地域・草の根レベルでの人物交流、国際交流施設での研修・調査などを行なう団体に対し、渡航経費の助成を行なっている。

<2003年度事業例>

●「環日本海先住民族文化交流シンポジウム」(2003年8月8日～15日/ロシア)

21世紀日本ロシア交流促進実行委員会が、ハバロフスクにおいてシンポジウムやワークショップ、文化紹介、演奏紹介を実施した。

●「市民フォーラム21・NPOセンター」(2004年3月17日～28日/英国)

東海地域で活動するNPO関係者および自治体関係者を中心とするメンバーにより、NPOが行政から受ける事業委託に関する英国の事例を調査するとともに、関係者との意見交換を実施した。



米百穂

人物の招へい

派遣事業とならんで、人物交流事業の柱となるのが「招へい事業」である。外国の人々に日本人と日本文化についての正しい理解を持ってもらうためには、まず日本に招き、自分自身の目でありのままの日本を見てもらうことが一番良い方法である。

このような観点から、各国の著名な文化人に対しては日本側専門家との意見交換、関連機関の訪問や日本での国際会議出席の機会を提供し、学者・研究者には日本での研究の機会を、芸術家には創作活動の機会を提供している。そのほか、グループ招へい事業として、各分野の専門家・指導者を招へいし、日本側専門家との意見交換、関係機関の訪問の機会を、中学・高校教員に対しては日本の文化、教育現場の視察の機会を提供している。これらの人々は、帰国後も各分野において、日本の実状について自分の言葉で語り続け、日本理解の輪を広げていくものと期待される。

2003年度の招へい者数は、482名(2002年度からの継続分を含む)であった。

1. 文化人・専門家の招へい

(1) 文化人短期招へい

各国の指導的立場にある文化人を日本に招へいし、日本の関係者との意見交換、共同研究、創作活動などの機会を提供するプログラム。基金海外事務所、在外公館からの推薦に基づく「在外推薦」と、国内諸団体からの推薦に基づく「国内推薦」の2種類があり、招へい期間は在外推薦が15日以内、国内推薦が9日以内である。なお、平成14年度までの「国際会議等出席者招へい」は、平成15年度は「国内推薦」に統合された。

<2003年度事業例>

(在外推薦)

韓国文化芸術大学院院長俞弘濬氏、中国国家話劇院院長趙有亮氏、マレーシアアクターズスタジオ芸術監督ジョー・ハシャム氏、ブータン国立図書館所長トルク・ミニャク氏、カナダパワープラントギャラリー館長ウェイン・ベアワルト氏、メキシコ国立シネマテーク事務局長マグダレーナ・アコスタ氏、アルゼンチンブエノス・アイレス市立サン・マルティン劇場映画部門責任者ルシアーノ・モンテアグード・テヘドル氏、アフガニスタンカブール大学学長モハメッド・ポパール氏、エジプトアインシャムス大学外国語学部長マカーレム・エルガムリー氏、ニカラグア国立ルベン・ダリオ劇場館長スーサン・デ・アゲリ氏、ポーランドワルシャワ王宮館長アンジェイ・ロツテルムンド氏など、32名を招へいした。



文化人短期招へい

(国内推薦)

イラン映画監督バフマン・ゴバディ氏、米国現代美術家アラン・カプロウ氏、オークランド大学代表特任教授ブライアン・ポイド氏、マリ文化省文化財保護局長テレバ・トゴラ氏など、26名を招へいした。

2. 国際交流基金フェロースhip(招へい)

日本の文化や社会を研究しようと志す諸外国の知識人を援助し、その増加を図ることは、対外文化交流事業を促進する上で極めて重要である。招へいフェロースhipは諸外国の優れた学者、研究者、芸術家などの専門家を招へいし、日本で研究・調査・制作などの活動を行なう機会を提供するもので、以下のとおり対象者別に6つのカテゴリーがある。平成15年度は、日本と中国の次世代の研究交流を促進するため、日中国交正常化30周年記念事業日本側実行委員会からの寄附により、中国の次世代を担う若手研究者を招へいする「中国次世代日本研究フェロースhip」を15・16年度に限り実施することとした。また、フェロースhipのネットワーク形成のために、フェロースhipのデータベースと掲示板を中心とするウェブ・サイトの運営も実施している。

公募事業であり、基金海外事務所、在外公館からの推薦を参考にし、将来日本と当該国の架け橋になりうる研究者・専門家を採用。2003年度は、東北アジア経済研究を幅広く展開する対外経済政策研究院研究員の趙明哲氏(韓国)、也斯のペンネームで詩人としても知られる嶺南大学教授(比較文化論)の梁秉鈞氏(香港)、ハワイの代表的な日本語学者・社会言語学者であるハワイ大学教授のカツエ・レイノルズ氏(米国)、南米で禅宗研究を進める数少ない日本文化研究者であるサンチアゴ国立大学講師のルイス・ディアス氏(チリ)、イタリア日本語教師会会長で日本の古語研究で知られるヴェツィア大学教授のアルド・トリニニ氏(イタリア)、京都ビエンナーレにおいて日系人としてのオリジナリティ溢れる作品を発表するとともに京都芸術センターとの新たな共同制作を進めるメディア・アーティストのティール多美子氏(米国)を始めとする159名(2002年度継続分56名を含む)を採用した。

(1) 学者・研究者(2~12か月)

人文・社会科学分野の学者・研究者で日本に関わる研究(比較研究を含む)を行なう者。

(2) 博士論文執筆者(4~14か月)

人文・社会科学を専攻する大学院生などで、博士号を得るために必要な過程を修了し博士論文提出の資格があり、学位論文作成のために来日する必要がある者。

なお、上記(1)、(2)のフェロースhipは、以下の特別フェ

ローシップを含む。

(イ) 旧ソ連・東欧諸国若手研究者(特別フェローシップ)(2～12か月)
旧ソ連・東欧諸国の社会科学分野の若手研究者が対象。

(ロ) 南西アジア地域日本研究特別フェローシップ
南西アジア地域の人文・社会科学分野の研究者で日本に関わる研究・調査を行なう者が対象。

(ハ) サハラ地域などフェローシップ
サハラ地域など(ハバロフスク、ウラジオストクなどの極東地域を含む)の学者・研究者・芸術家が対象。

(ニ) 中国次世代日本研究フェローシップ
2002年「中国年」・「日本年」フォローアップ事業。中国の次世代を担う若手日本研究者を対象に、日中国交正常化30周年記念事業日本側実行委員会の寄附金により、2年間に期間を限定して実施。

(ホ) 中東知的交流事業フェローシップ
中東地域の知的交流を担う研究者が対象。

(3) 芸術家(2～6か月)

音楽家、画家、彫刻家、舞台演出家、映画監督などの芸術家および作家・脚本家、学芸員など芸術分野で日本において制作・調査などの活動を行なう者。

(4) 特定地域専門家(4～12か月)

ODA対象地域に関する研究を行なう専門家、同地域の国籍あるいは永住権を持ち、日本国内の研究機関などで指導または共同研究を行なうために来日する者。

(5) アーティスト・イン・レジデンス(2～6か月)

日本国内のアーティスト・イン・レジデンスに参加する芸術家など。

(6) 短期フェローシップ(21日～60日)

北米地域のすでに実績のある研究者で、短期集中型の調査などのため来日する者。

学、ホームステイ、教育関係者との意見交換を行なった。

(2) 指導者・専門家グループ招へい

文化の諸分野で活躍している海外の専門家を10名程度のグループで招へいするプログラムで、日本の社会・文化視察のほか当該分野の日本側専門家との意見交換などの交流の機会を提供している。

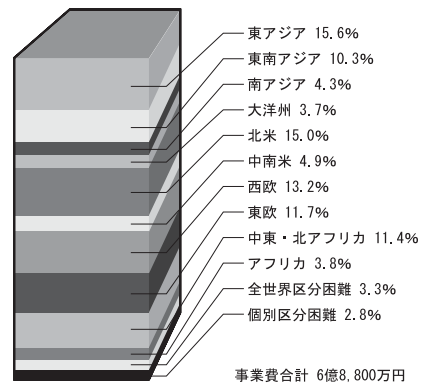
2003年度はフランス現代芸術専門家グループ(15年度からの継続、7名)、中国アートコーディネーターグループ(5名)、日本研究情報専門家グループ(14名)、中・東欧舞台芸術関係者グループ(6名)、英語圏舞台芸術関係者グループ(10名)、中東女性雑誌編集者グループ(8名)など5グループ(50名)を招へいし、日本の関係者との意見交換、関係機関の訪問・視察の機会を提供した。

4. 在外日本古美術品保存修復事業

外国の美術館が所蔵する重要文化財級の日本古美術品を日本に移送し、国内の工房で修復を完了させ返却する事業であり、東京文化財研究所などと協力して実施している。

2003年度は古美術修復作品の絵画4点(サンフランシスコ東洋美術館、シアトル美術館、ホノルル美術館)および工芸品1点(クリーブランド博物館)を搬入し、修復の終わった絵画1点(ネルソン・アトキンス美術館)と工芸品1点(フィラデルフィア美術館)を返却した。また、2002年度に輸入した工芸品2点(メトロポリタン美術館)は継続して修復を行なった。基金はこれらの事業実施に関し、日本古美術品所蔵美術館の学芸員5名を招へいし、修復現場視察の機会を提供した。

地域別比率



3. グループの招へい

(1) 中学・高校教員グループ招へい

諸外国の中学・高校の社会科教師を中心にグループで招へいし、日本の教育、文化、社会の実情を視察する機会を提供することにより、各国の学校教育を通じた日本理解を増進することを目的としている。2003年度は210名を招へいした。15日の間、東京、京都、広島およびその他の地方を訪問して、学校の視察、文化、産業施設の見



中東女性雑誌編集者グループ

海外における日本語教育

国際交流基金は2003年に「海外日本語教育機関調査」を実施した。その結果、海外の日本語学習者数は約235万人であることが判った。前回調査(1998年)の結果の約210万人と比べ、海外の日本語学習者数はこの5年間で約12%増加したことになる。また、日本語教育を実施している国・地域数は1998年調査の115から2003年は127に増加しており、海外の日本語教育は地理的にも広がりを見せている。

日本経済の長引く低迷やインターネットなどの情報通信ネットワークの発達による英語のより一層の国際化にもかかわらず、多くの国で日本語学習者数が増加していることは、海外において日本の文化や社会あるいは日本語そのものに対する関心が依然として高いことの証であるが、それと同時に多くの国で、それぞれの国の教育行政機関や日本語教育関係者・関係機関の自助努力と日本側の支援とが相まって、日本語教育の制度と基盤が整備されつつあることの結果でもありと考えることができる。

国際交流基金は、2003年度も引き続き日本研究部(東京都港区)、日本語国際センター(埼玉県さいたま市)、関西国際センター(大阪府田尻町)の国内3拠点と海外19都市に設置されている海外事務所・日本文化センターを中心にさまざまなプログラムを用意し、それらを有機的に組み合わせることによって、相手国・地域の事情にもっとも適した支援事業を行なうよう努めた。

本部事業

1. 日本語教育専門家等の派遣

(1) 日本語教育専門家長期派遣

各国の大学等中核的日本語教育機関および各国の教育省などに対し、日本語講座の授業を実際に担当するほか、カリキュラム編成や教材作成などの支援、日本語教師研修会の実施、教授法・教材作成に関する助言・指導を行なう日本語教育専門家を派遣した。

派遣先は大きく分けて以下の3種類に分類される。

イ. アドバイザー型派遣

海外日本語センター、基金海外事務所、各国教育省、在外公館などに派遣。任国あるいはその地域の教師研修、教材制作・日本語教授法などに関するコンサルティング、教師間のネットワーク支援を行なう。

ロ. 一般派遣

日本語専攻を有する大学、海外日本語センターなどに派遣。実際に授業を担当するほか、カリキュラム編成、教材作成、現地教師への助言などを行なう。



日本語教師養成教育実習

八. 予備教育派遣

日本の大学に留学する学生の予備教育課程に派遣し、日本語の授業を行なう。

(2) 青年日本語教師長期派遣

中等・高等教育機関に対し若手の日本語教師を派遣し、海外での指導の機会を提供することにより教師養成を行ない、また併せて現地教師の育成を支援することを目的としている。

2003年度は、東南アジア、欧州、中近東の中等教育機関、大学のほか、NIS諸国(旧ソ連)の高等教育機関に派遣した。

(3) 短期派遣

イ. 巡回セミナー

一行2名程度の日本語教育専門家を2~4都市に巡回派遣し、各地で教材の使用法、教授法などについて研修会、セミナーを開催する。同事業は、現職教師に対する研修効果のみならず、教師間のネットワーク形成促進にも効果を上げている。

2003年度は、東南アジア(フィリピン、タイ、ベトナム)、南アジア(インド、スリランカ)、中央アジア(カザフスタン、モンゴル、ウズベキスタン) 南米(ブラジル、ペルー、コロンビア)、アフリカ(ケニア、マダガスカル)、東欧(チェコ、ハンガリー、ポーランド)の6件を実施した。

ロ. 長春予備教育

文部省国費留学生として日本の大学院博士課程などへの留学が予定されている学生に対する渡日前日本語研修のために3名(4~6か月)派遣した。基金派遣専門家3名は、中国人教員および文部省派遣教員と協力し、日本語授業を行なった。

2. 各種助成事業

(1) 海外日本語講座専任講師給与助成

海外の大学等中核的な日本語教育機関が長期的な講師ポスト拡充計画に基づき、新たに常勤の日本語講師を雇用する場合、当該講師の給与および社会保障経費を当初の3年間に限り助成するもので、助成終了後は当該機関が助成対象となった講師ポストを自前の経費で維持してることが助成の際の前提となっている。現地日本語教育の自立化促進、現地日本語講師の定着と講座数の拡大を目的としている。



中等教育機関での日本語授業

(2) 海外日本語講座現地講師謝金助成

海外の日本語教育機関で講師スタッフの維持・拡充に財政的困難がある場合、それら講師陣(主に非常勤講師)の謝金(時間単位をベースとする講義謝金)の一部を助成するプログラムで広く海外の日本語学習の基盤を強化することを目的としている。

講座の継続性を重視しているため継続案件が多く、地域的には中南米の機関への助成が多くなっている。

(3) 海外日本語弁論大会助成

海外において日本語弁論大会を開催しようとする機関に対し、会場借料・賞品などの一部を助成するプログラムで、日本語学習奨励を目的としている。1大会当たりの助成額を原則として15万円までに抑え、日本語教育の裾野拡大の観点から、少額でも可能な限り多くの大会開催を支援する方針で実施した。

(4) 海外日本語教育ネットワーク形成助成

海外の日本語教育機関が実施する日本語教育に関する共同研究、会議、セミナー、ワークショップおよび集中教授法講座のプロジェクトに対し、経費の一部を助成するプログラムで、教師間のネットワーク形成を目的としている。

(5) 日本語教育開発機関助成

日本語教育学会に対し、同学会が実施する日本語教育研修事業、日本語教育調査研究事業等遂行のための助成事業である。

前者は、近年増加している海外の日本語教育機関の要望を満たしうる人材の育成を行なうことにより、後者は日本語教育に関する調査研究、教材開発等を行なうことにより日本語教育の促進を図ることを目的としている。

(6) 海外日本語教育支援NGO助成

日本国内のNGOまたはNPO(非政府系の非営利法人)が海外の日本語教育支援を目的に実施する活動に対して、その経費項目のうちの一部または全部を助成するものである。対象となる事業(助成項目)は、日本語教師または日本語ティーチング・アシスタントの3か月以上の海外派遣(国際航空賃)、海外日本語学習者の3か月未満の本邦招へい(国際航空賃)、主として海外での利用を目的とした日本語副教材・情報交流誌等の発行(印刷・製本費)、海外の日本語教育機関に対する日本語教材等の寄贈(船便送料)の4つに分かれており、2003年度は公募の結果、計10機関のNGOに対して、4つの対象事業のいずれかで、のべ13件の助成を行なった。

3. 北京日本学研究中心

北京日本学研究中心は、中国における日本語・日本研究、日本との交流に携わる人材の養成を目的として、「日本語研修センター(通称「大平学校」、1980年設立)」の後を受け、国際交流基金および中国教育部双方の協議により85年に開設された。現在は北京外国語大学および北京大学の2か所において実施している。国際交流基金は同センターの運営に協力し、日本研究・日本語教育の専門家の派遣、大学院生・研修生の日本への招へいを実施しているほか、教材や研究用図書等の寄贈、機材の寄贈などを通して、同センターの研究・教育環境の充実に努めている。

(1) 北京外国語大学内実施分

イ. 大学院修士・博士課程

日本語学、日本文学、日本社会、日本文化の4専修の大学院修士課程を設置し、修士を取得したものは、北京外国語大学博士課程所属学生として同センタースタッフの下で、または文部科学省の国費留学生として日本国内各大学の博士課程にて、それぞれ研究を行なう道が開かれている。

ロ. 在職日本語教師修士課程

現職の大学日本語教師を対象に実施する修士課程で日中双方における日本語教育学・日本語学の成果を取得し、日本への窓口としてふさわしい日本に関する総合的な知識・知見を有する教育者の育成を目指している。

(2) 北京大学内実施分

イ. 現代日本研究講座

現代日本に関する適切な知識を備えた専門家の養成を目的として、中国の官公庁・企業の若手幹部および日本研究者等、および北京大学の社会科学系学科に所属する修士・博士課程の学生を対象に、日本から派遣された学者・行政官および中国の学者が理論と政策実務に関する講義を実施するもの。修了生は中国各地の産業界、官公庁、学界等において幅広く活躍している。

4. 中国社会科学院研究博士課程大学院生共同養成事業

中国國務院直属のシンクタンクである中国社会科学院の研究生院(大学院大学)の日本研究専攻博士課程の大学院生に対し、学位論文作成のためのフェローシップを供与し、同院と国際交流基金で共同養成を行なっている。



北京日本学研究中心

5. 海外日本語センター事業

近年、海外での日本語学習者数が増加しており、現地日本語教師の不足をはじめとするさまざまな問題が生じている。このため国際交流基金は、1990年度より「海外日本語センター」を海外事務所に併設し、中等教育レベルを中心に当該国の日本語教育に対する総合的な支援を実施している。

(1) 事業内容

海外日本語センターの主要事業は次のとおりである。

- イ．日本語教育研修会・セミナーの開催
- ロ．日本語教材・教授法開発プロジェクトへの援助
- ハ．日本語教育カリキュラム・教材・教授法などに関するコンサルティング
- ニ．日本語講座の運営(ソウル、ジャカルタ、バンコク、クアラルンプールのみ)
- ホ．日本語教育関係図書・教材専門図書館の運営
- ヘ．日本語教育用教材・教具の開発および寄贈
- ト．日本語教育に関する情報提供・情報交流
- チ．その他、当該国の日本語教育機関・日本語教育関係者への支援

(2) 出版物

海外日本語センターは主として任国の日本語教師・日本語教育関係者を対象に基金の活動、日本語教育の動向、教材の紹介などを掲載したニュースレターを発行している。2003年度に発行されたニュースレターは下記のとおりである。

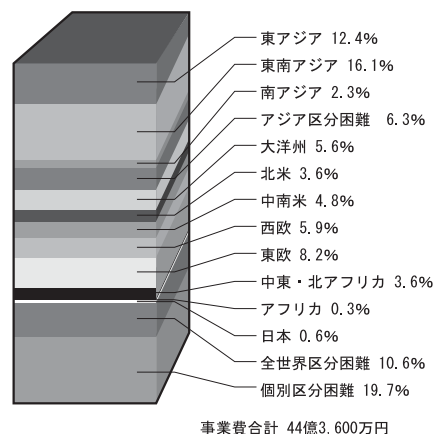
- ・ソウル日本語センター “カチの声” 第4～5号
- ・ジャカルタ日本語センター “EGAO” 第18～21号
- ・バンコク日本語センター “タウン” 第30～31号
- ・クアラルンプール日本語センター “ブンガラヤ” 第24～26号
- ・シドニー日本語センター “Dear Sensei” 第42～45号
- ・ロサンゼルス日本語センター “BREEZE” 第27～29号
- ・サンパウロ日本語センター “AQUARELA” 第34～37号
- ・ロンドン日本語センター “MADO” 第16～18号

6. 外国人による日本語弁論大会

日本語学習を奨励するとともに、日本語普及事業に対する国民の理解を深めるため、財団法人国際教育振興会、財団法人札

幌国際プラザとの共催により、2003年5月31日に「第44回外国人による日本語弁論大会」を札幌市コンベンションセンターで開催した。26か国・地域から147名の応募があり、9か国から12名が出場した。

地域別比率



第44回外国人による日本語弁論大会

日本語国際センター

国際交流基金日本語国際センター（The Japan Foundation Japanese-Language Institute, Urawa）は、1989年7月、埼玉県浦和市（現さいたま市）に基金の附属機関として設立された。その主な活動は、以下の3点である。

- 人材開発：海外日本語教師の招へい研修および海外へ派遣する日本語教師の事前研修
- 教材充実：海外における日本語普及のための各種日本語教材の制作・助成・寄贈
- 情報交流：海外における日本語普及に関連する情報の収集・提供および日本語普及に関連する海外ネットワークの構築

1. 研修事業

日本語国際センターの研修事業では主として海外の日本語教師を対象に日本語、日本語教授法、日本文化の集中研修を実施している。

2003年度に海外から招へいした研修生総数は55か国から442人であった(内、2002年度からの継続9名)。

上記の研修のほか、国際交流基金が海外に長期派遣する日本語教育専門家、青年日本語教師に対する派遣前研修、日本語国際センターが所在する埼玉県の国際交流事業に協力するという観点から98年度より開始した、県内の中学、高校に招へいされている外国語指導助手(JET青年)対象の短期集中日本語研修も行なっている。

(1) 日本言語文化研究プログラム(博士課程)、日本語教育指導者養成プログラム(修士課程)

各国における日本語教育指導者の養成を目的に、海外の日本語教育機関等の現職日本語教師もしくは日本語教授経験者等を対象として、3年間で博士後期課程を、1年間で修士課程を修了する高度で実践的な学位プログラムを、前者については本年度から、後者については2001年度より実施している。

実施にあたっては、日本語国際センター、国立国語研究所、政策研究大学院大学の3機関が連携して行ない、所定の課程を修了した研修生は、政策研究大学院大学より博士号、修士号の学位(日本語教育)が授与される。

イ. 日本言語文化研究プログラム(博士課程)

研修期間：2003年9月26日～2006年9月25日
研修生：1か国、1名

ロ. 日本語教育指導者養成プログラム(修士課程)(2002年度からの継続)

研修期間：2002年9月26日～2003年9月20日
研修生：8か国、9名

ハ. 日本語教育指導者養成プログラム(修士課程)(2003年度)

研修期間：2003年9月29日～2004年9月18日
研修生：9か国、9名

(2) 一般日本語教師研修

世界各国から集まった日本語教師に対して次の研修を行なった。

イ. 海外日本語教師長期研修

海外の中・高等教育機関等の日本語教師の養成を図るため、日本語教授経験の比較的小さい教師を6か月間日本に招へいし、日本語、日本語教授法および日本文化の集中研修を実施した。

研修期間：2003年9月24日～2004年3月19日
研修生：27か国、57名

ロ. 海外日本語教師短期研修

海外の中・高等教育機関等の日本語教師の主に教授能力向上を図るため、日本語、日本語教授法および日本文化の集中研修を実施した。

研修期間：春期 2003年5月7日～6月27日
夏期 2003年7月9日～8月29日
冬期 2004年1月28日～3月19日

研修生：33か国、136名

ハ. 在外邦人日本語教師研修

海外に長年在住し、継続して日本語教育に携わっている日本人を1か月間日本に招へいし、日本語教授法に関する集中研修を実施した。

研修期間：2003年11月19日～12月19日
研修生：26か国、36名

(3) 国別日本語教師研修

日本語教育が特に盛んに行なわれている韓国と中国に関しては93年度より国別に独自のプログラムによる研修を開始しており、更に99年度からは、中国の中等教育日本語教師を対象とした研修を開始した。2000年度には、これまでオーストラリアを対象に実施していた研修にニュージーランドを加え、両国の初中等日本語教師を対象とした訪日研修を実施している。また、2001年度からは、米国・カナダ・英国の初中等日本語教師を対象としての訪日研修を実施している。



海外日本語教師長期研修

イ．大韓民国高等学校日本語教師研修

韓国政府教育部により選抜・派遣された高校日本語教師50名に対し、同国の日本語教育事情に即した研修を実施した。

研修期間：2003年7月30日～8月29日
 研修生：50名

ロ．中国大学日本語教師研修

中国国家教育委員会推薦(25名)、中国外国専門家局推薦(8名)、基金北京事務所および在外公館推薦(14名)の大学教師計47名を招へいし、同国の大学等高等教育機関における日本語教育事情に即した研修を実施した。

研修期間：2003年9月24日～11月14日
 研修生：47名

ハ．中国中等学校日本語教師研修

地方の教育庁の推薦により、東北3省および内蒙古の中等学校で教員の立場にある日本語教師を招へいし、同国の中等教育機関における日本語教育事情に即した研修を実施した。

研修期間：2004年1月28日～3月19日
 研修生：20名

ニ．北京日本学術センター在職修士課程訪日研修

北京日本学術センター在職修士課程に在籍している第2期生(高等教育機関の日本語教師)と幹部を1か月間日本に招へいし、論文執筆に必要な資料の収集、当該分野専門家との面談、日本の社会や文化に直接触れる機会を提供する研修を実施した。

研修期間：2004年1月6日～2月5日
 研修生：9名(内1名は同行幹部)

ホ．オーストラリア・ニュージーランド初中等日本語教師訪日研修

近年急速に拡大しているオーストラリア・ニュージーランドの初等教育レベルの日本語教育への支援のため、日本語運用能力の向上ならびに日本の社会や文化に直接触れる機会の提供を目的に、オーストラリア各州教育省およびニュージーランド教育省が推薦する現職の初中等教育レベルの日本語教師を招へいし、3週間の訪日研修を実施した。

研修期間：2004年1月7日～1月27日
 研修生：43名(オーストラリア38名、ニュージーランド5名)

ヘ．米国・カナダ・英国初中等日本語教師訪日研修

近年の北米・英国における、初中等教育レベルの日本語学習者急増を背景として、現地より強い要請がある初中等日本語教師を対象に、3週間の訪日研修を実施した。

研修期間：2003年7月7日～7月26日

研修生：8名(米国3名、カナダ3名、英国2名)

ト．タイ中等学校日本語教師訪日研修

タイ教育省はバンコク日本語センターの協力により、現職の中等学校教師を日本語教師として養成する集中日本語研修を同センターにて実施中であるが、この講座の受講生に対し、仕上げとして7週間の訪日研修を実施した。研修では、日本語運用能力の向上と日本の社会と文化に直接触れる機会を提供し、併せて日本の教育事情への理解を深めることを目指した。

研修期間：2003年4月9日～5月30日
 研修生：17名

(4) 日本語教育専門家・青年日本語教師派遣前研修

この研修は、国際交流基金が海外に長期派遣する日本語教育専門家・青年日本語教師が、任地において業務を円滑に遂行できるように任国の文化や社会事情について学ぶとともに、国際交流基金が実施する日本語教育支援事業の趣旨を理解する機会を提供するプログラムである。

研修期間：2004年3月17日～3月26日
 研修生：36名

(5) 埼玉県JET青年日本語研修

埼玉県内の中学校、高校に勤務する外国語指導助手(JET青年)を対象に、勤務校での業務や日常生活をより円滑に行なえるようにすることを目的に、短期集中日本語研修を実施した。

研修期間：2004年3月22日～3月26日
 研修生：14名

2．日本語教材の制作・助成・寄贈

(1) 日本語教材自主制作

海外の日本語教育機関での利用に供するために、日本語教科書、辞書、視聴覚教材、教師用指導書辞書などの企画、制作、出版を行なった。

<2003年度事業例>

●みんなの教材サイト

2002年5月に一般公開を開始した本サイトは2003年度、「写真パネルバンク」の写真262点とコンピュータ操作に慣れていない日本語教師向けの「コンピュータを使う」等の新しいコンテンツを追加するなど、機能の一層の充実を計った。

●TVコマーシャル集

好評であった第1巻に続き、2004年度の第2巻発行をめざしての制作準備を行なった。



みんなの教材サイト

● **インドネシア日本語教材制作重点支援**

本事業は中国、タイに続き、2003年度はインドネシア高校教科書の新カリキュラムに準拠した改訂版作成支援を開始した。

(2) **国際交流基金制作日本語教材の翻訳・出版の許諾**

国際交流基金が制作した日本語教材の複製出版や翻訳出版の権利を内外の出版社などに許諾する。

<2003年度事業例>

- 『教科書を作ろう』インドネシア語版の出版
- 『基礎日本語学習辞典』英語版第二版出版準備

(3) **日本語講座テレビ放送促進**

海外におけるテレビ日本語講座の放送を促進するため、英語版テレビ日本語講座番組(Let's Learn Japanese : Basic 1 & 2)の提供を行なう。

<2003年度事業例>

- **カンボジアでのLet's Learn Japanese : Basic 1 & 2の放送の実施**

(4) **日本語教育フェローシップ**

海外の日本語教育・研究機関等が自国の日本語教育事情に則して日本語教材の開発および教授法・カリキュラムの開発を行なうために日本語教育専門家に日本で研究・調査させる必要がある場合に、当該専門家を招へいし支援するもの。2003年度は9か国14件20名(ほか2002年度からの継続事業1か国1件1名)を実施した。

<2003年度事業例>

- 『日本語初級総合教程』に基づく教授法とカリキュラムの開発・研究(中国 湖南大学/李娟莉氏)

フェロー自身が開発したマルチメディア型教材の参考書として、マルチメディア教材に不慣れな教師と学習者を対象に『日本語初級総合教程(CD-ROM付)』用『日本語初級総合教程教学参考書(CD-ROM付)』を開発した。2004年に高等教育出版社から出版予定。

- **初級教材作成(スリランカ ミツシ教育センター/パタマセーナ・M.T. マドゥランカニ氏)**

国際交流基金開発教材『教科書を作ろう』をもとに、スリランカ「Oレベル」(能力試験4級程度)試験に準拠した国内初の初級教材(カセットテープの音声教材付)を制作した。1年間の試用の後、2005年に完成版を出版予定である。

- 『教科書を作ろう』を使ったニュージーランドの中学・高校のための教科書作成プロジェクト(ニュージーランド ニュージーランド教育省教員養成協議会/ショート・ジェニファー氏)

国際交流基金開発教材『教科書を作ろう』をもとに、ニュージーランド教育省のカリキュラムに即したジュニアレベルの教

科書および音声副教材(全6巻)を制作した。同時に、『教科書を作ろう』の英訳を行ない、2004年に同英語版が出版される予定である。また、その英訳された原稿は「みんなの教材サイト」英語版に全面的に活用される。

(5) **教材制作助成**

各国の状況に即した日本語教材の開発を奨励するため、各国で出版される日本語教材に対し、出版経費の一部を助成する。印刷物・ビデオ・CD-ROM等、教材の媒体は問わない。2003年度は16か国9件を実施した。

<2003年度事業例>

- 『新大学日語』シリーズ教科書(高等教育出版社：中国)
- 『みんなの日本語初級 翻訳・文法解説 ラオス語版』(ラオス日本人材開発センター：ラオス)
- *A Handbook of Japanese Grammar* (Iran University Press：イラン)

(6) **日本語教材寄贈**

海外で正規に日本語教育を行なう教育機関に対し、日本語教材を寄贈する事業。2003年度は全世界100か国・地域の日本語教育機関1,091機関に合計約18,500点の日本語教材を寄贈した。

3. **日本語教育情報の収集と提供**

情報交流事業の目的は、日本語教育および日本語学研究等に関する情報の収集・提供(交流)を通じて、海外における日本語教育の定着や発展を支援することである。事業内容は、海外の日本語教育状況調査、日本語教育関係資料の作成・配布、および日本語教育専門図書館の運営を3本の柱としている。

海外の日本語学習者が210万人を超え(98年度基金調査)、その後も漸増の勢いを呈する状況のもと、インターネットなどの電子メディアを活用した情報交流および関係者間のネットワーク形成が積極的に図られることに期待が集まっている。

(1) **海外の日本語教育状況調査**

イ. **海外日本語教育機関調査**

2003年度は、前回(98年)から5年ぶりに、海外の日本語教育機関、日本語教師、日本語学習者に関する大規模なアンケート調査を海外事務所および在外公館等の協力を得て実施した。調査の結果は、2004年度に集計・分析を行ない、報告書を発行する予定である。

ロ. **国別日本語教育事情調査**

欧州評議会(Council of Europe)が制定したThe Common European Framework of Reference for Languagesが欧州の日



教科書を作ろう



日本語学習者のための辞書

本語教育に及ぼす影響について、調査を開始した。2004年度も引き続き調査を行ない、報告書を発行する予定である。

ハ．日本語教育動向特別調査

特定の地域に日本語教育専門家・職員を派遣し調査等を実施し、今後の日本語教育事業の企画・立案の参考としている。2003年度は、中国、東南アジア、オーストラリア、西・東欧などにおいて関連情報を収集した。

ニ．日本語教育国別情報ホームページ

「日本語教育国別情報」ホームページ(<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/>)の情報の更新および拡充を行なった。収載国は130か国・地域にのぼり、アクセスも活発であり、本ページの果たす役割が極めて大きいことを物語っている。

(2) 日本語教育関係資料の作成・配布

日本語国際センターが収集する日本語教育に関する情報および日本語教育・研究の成果を、広く国内外の日本語教育機関・関係者に提供するため、以下の資料を作成・配布した。

イ．『日本語教育通信』(ISSN：1343-2524)

海外の日本語教師に役立つ各種情報を提供するニューズレター。2003年度は、第46号から第48号までを、それぞれ17,000部刊行した。なお、第28号以降の全文をホームページ(<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/>)に掲載している。

ロ．『日本語国際センター紀要』(ISSN：0617-2939)

日本語国際センター、関西国際センターおよび海外日本語センターの専任講師・職員などによる教育・研究活動の成果を発表するための論文・報告集。2003年度は、第14号を1,500部刊行した。なお、第8号以降の全文をホームページ(<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/>)に掲載している。

ハ．『日本語教育論集・世界の日本語教育』(ISSN：0917-2920)

日本語教育・研究に関し広く世界から公募した論文を掲載する専門誌。2003年度は、第13号を2,900部刊行し、第14号の公募を行なった。本誌の目次および論文要旨は、ホームページ(<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/>)にも掲載しており、各所収論文の書誌情報は、学術情報センターのデータベースを通じても得られる。なお、本誌は市販している。

本誌には、毎年多くの国・地域から投稿があり、関係者間における日本語学、日本語教育学における研究成果の共有と情報交流に刺激を与えていることがうかがえる。

ニ．『日本語教育事情報告編・世界の日本語教育』(ISSN：1340-3184)

日本語教育が行なわれている国・地域の各種現状や事情をまとめた隔年刊の専門的・学術的報告集。2003年度は、第7号を発行した(今号をもって本誌内容は上記『日本語教育論集・世界の日本語教育』に統合される予定)。なお、ホームページ(<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/>)には、本誌の目次を掲載している。

ホ．シラバス翻訳

本件は、海外の主要国の初等・中等教育におけるシラバスを翻訳・刊行し、国内外の関係機関に配布するものである。すでに公開中の米国(ホームページ掲載のみ)、韓国、中国、インドネシア、ニュージーランド、ドイツおよび英国分に加え、2003年度はオーストラリア・ニューサウスウェールズ州のシラバス3点と、ビクトリア州のシラバス1点を刊行した。

(3) 日本語教育専門図書館の運営

センター研修生を中心に、国内外の日本語教育関係者の教育・研究活動を支援するための専門図書館。資料の収集、整理、閲覧・貸出、レファレンス・サービスのほかに、蔵書目録、所蔵日本語教材データベース、所蔵雑誌・紀要の目次ページの画像データベースをホームページ(<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/>)で公開している。直接利用とは別に、海外事務所や海外の日本語教育専門家等からの文献複写申込み件数が大幅に増加していることから、海外の日本語教育の活況と文献情報へのニーズの高まり、センター図書館の活動・サービスの浸透ぶりが窺える。なお、2004年3月末現在の蔵書数および来館者・貸出冊数は以下のとおりである。

蔵書	図書	33,760冊
	視聴覚資料	5,134点
	マイクロ資料	385点
	電子形態資料	378点
	絵教材・スライドなど	280点
	定期刊行物	502種
	新聞	12種
来館者		21,448名
貸出し		15,909件

関西国際センター

国際交流基金関西国際センター（The Japan Foundation Japanese-Language Institute, Kansai）は、海外における多様化した日本語教育の現状を踏まえ、新たなニーズに応じて日本語教育の一層の推進を図るための施設として、97年1月に大阪府泉南郡田尻町内のりんくうタウンに設立され、同年5月に事業を開始した。

センターでは、特定の職務または研究目的のために日本語の知識を必要とする専門家を対象とした専門日本語研修、海外の日本語学習者の学習継続を奨励する日本語学習奨励研修および海外で実施される日本語能力試験に関する業務を行なっている。

また、大阪府をはじめ、地元田尻町を含む5市3町の協力のもと、研修参加者の近隣住民との交流に努め、センター事業への一層の理解・協力を得るための交流活動、広報活動を積極的に進めている。

1. 研修事業

(1) 専門日本語研修

イ．外交官日本語研修

（2003年10月9日～2004年6月25日）

諸外国の若手外交官を9か月間日本に招へいして、日本語および日本事情の長期集中研修を実施した。

ロ．公務員日本語研修

（2003年10月9日～2004年6月25日）

諸外国の政府・公的機関の公務員等で、業務上の目的で日本語の習得を必要とする者を、9か月間日本に招へいして、日本語および日本事情の長期集中研修を実施した。

ハ．司書日本語研修

（2003年10月9日～2004年3月26日）

海外の高等教育機関、研究機関、文化交流機関、公共図書館等の司書で業務上日本語能力を必要とする者を6か月間日本に招へいし、司書の業務に必要な日本語の長期集中研修を実施した。

ニ．研究者・大学院生日本語研修

（8か月コース：2003年10月9日～2004年5月28日）

4か月コース：2003年9月3日～12月17日

2か月コース：2003年6月25日～8月20日）

海外の大学・研究機関で、日本研究に従事する社会科学、人文科学分野の研究者・大学院生を日本に招へいし、研究活動上必要とされる日本語能力向上のための集中日

本語研修を実施した。

(2) 日本語学習奨励研修

イ．日本語成績優秀者研修

（2003年9月3日～9月17日）

海外の日本語教育機関等で日本語を学習し、優秀な成績を修めているものを2週間日本に招へいし、講義および研修旅行等を通じて日本語および日本の文化・社会への理解を深めることを目的とした研修を実施した。

ロ．日本語履修大学生訪日研修

（春季グループ：2003年5月14日～6月25日）

（秋季グループ：2003年11月5日～12月17日）

（冬季グループ：2004年1月14日～2月25日）

イタリア・レッチェ大学グループ：2004年3月1日～3月26日）

日本語学習者数の大幅な増加が見られる地域における日本語教育の拠点機関から、その大学学部で日本語を学習している大学生をグループで招へいし、日本語の学習および日本文化・社会の理解を目的とした研修を実施した。

ハ．高校生日本語学習奨励研修

（2003年7月1日～7月15日）

海外の高等学校で日本語を学習し、優秀な成績を修めている者を2週間日本に招へいし、日本の文化・社会および日本語への理解を深めること、同世代の日本の若者と交流すること、日本語学習の意欲を高めることを目的とした研修を実施した。

ニ．李秀賢氏記念韓国青少年招へい事業

（2004年2月16日～2月26日）

李秀賢氏の勇気ある行動を記念して、韓国で日本語を学習している高校生を招へいし、日本の文化・社会および日本語への理解を深めること、同世代の日本の若者と交流すること、日本語学習の意欲を高めることを目的とした研修を実施した。

(3) 他機関への協力・支援

イ．大阪府JET日本語研修

（2003年8月18日～8月22日）

大阪府と共催で、同府に着任予定のJET青年に対する来日時研修を実施した。

ロ．JET青年日本語研修

（2003年7月22日～8月1日）

JETプログラムで日本に既に1年間滞在しているJET青年を対象とした日本語の集中研修を実施した。



外交官・公務員日本語研修

八．千里金蘭大学アフガニスタン留学生来日時研修

(2004年3月28日～4月3日)

千里金蘭大学が招へいするアフガニスタン留学生に対し、来日直後の日本語集中研修を実施した。

2．図書館運営

図書館では2004年3月31日現在、図書33,932冊(和書22,895冊、洋書11,037冊)、視聴覚資料1,246点、マイクロフィルム1,387リール、雑誌281タイトル(和雑誌139タイトル、洋雑誌142タイトル)を所蔵し、研修参加者に対して閲覧・貸出サービスを行っている。2003年度における貸出冊数は7,478冊であった。

また、国立情報学研究所ネットワーク利用の推進、外部図書館との連携を図り、幅広いサービスの提供を行っている。

3．日本語能力試験

海外における日本語学習者の大幅な増加にともない、学習者が習得した日本語能力を公的に認定して欲しいとの希望が高まったことを受け、国際交流基金は、1984年度より海外各地の試験実施団体との共催により、日本語学習者を対象として、その日本語能力を測定し級別に認定する試験を実施している(日本国内においては、財団法人日本国際教育協会により実施)。2003年度日本語能力試験の海外受験者数は前年度に比べ約11.3%増加し、21万5,000人を越えた。

日本語能力試験は、1級(900時間程度の学習レベル)、2級(600時間程度の学習レベル)、3級(300時間程度の学習レベル)、4級(150時間程度の学習レベル)の4つの級に区分されており、受験者は自己の日本語能力に適した級を受験することができる。試験は各級とも「文字・語彙」「聴解」「読解・文法」の3類から構成されている。

20回目の実施となった今年度は、海外38の国・地域、88都市にて12月7日に試験が行われた。

2003年度日本語能力試験 国内・国外受験者数

		応募者(人)	受験者(人)	
国内	1級	Level 1	36,353	32,143
	2級	Level 2	14,357	12,746
	3級	Level 3	7,357	6,658
	4級	Level 4	2,882	2,477
	計		60,949	54,024
国外	1級	Level 1	62,820	52,599
	2級	Level 2	77,663	64,578
	3級	Level 3	75,873	61,550
	4級	Level 4	43,682	36,866
	計		260,038	215,593
合計			320,987	269,617

2003年度日本語能力試験 地域別受験者数

	アジア	大洋州	米州	欧州	中東	アフリカ	国内	合計
受験者数	201,609	1,300	7,860	4,366	458	0	54,024	269,617
実施都市数	47	8	17	14	2	0	19	107



大学生研修



高校生研修

海外における日本研究

諸外国における日本理解を深めるうえで、日本研究の促進は極めて重要である。各国における日本研究の成果は、大学や研究所の中にとどまらず、教育や図書の出版を通して一般の人々の日本に関する知識を広げ、深めていく知的基盤となるからである。

各国の日本研究の内容は、国ごとの日本に対する関心の領域によってさまざまであるが、基金では、広範な分野で日本に関する多様な研究や教育が行なわれることが望ましいと考え、人文科学、社会科学の各分野間のバランス、各地域・国の教育制度などにも留意しつつ、事業を推進している。近年は、各国の高等教育をめぐる環境の変化などにより、日本研究機関の存続と知日派の継続的育成とが危機に瀕している例もある。

1. 海外の日本研究機関への活動支援・人材育成

(1) 日本研究客員教授派遣

海外諸大学における既存の日本研究講座の発展や新規の日本研究講座の立ち上げを支援するため、さまざまな専門分野の学者・研究者を派遣するものである。

2003年度は、アルゼンチンのラ・プラタ大学(講義内容「日本・沖縄移民と異文化理解」)等に日本から客員教授を派遣し、ロシアのモスクワ大学付属アジア・アフリカ諸国大学(講義内容「中世日本史学」)等に対して客員教授招へい経費を助成した。

(2) 日本研究リサーチ・会議等助成

海外の高等教育・研究機関が実施する日本に関する共同研究、会議、セミナー、ワークショップや集中講座の充実を図ることを目的としており、これらのプロジェクト経費の一部を助成するものである。

2003年度は、中国の浙江大学による「明治儒学」に関する共同研究、英国のシェフィールド大学による「日本・アジアにおけるグローバリゼーション - 政治・経済問題への日本の対応」などに対して助成を行なった。

(3) 日本研究スタッフ拡充助成

海外の大学における日本研究関連ポストの拡大を目的として、海外の大学などが、新たに日本関係の講義を担当する常勤の教員ポストを増設する場合、最初の3年間に限り当該ポストの新規採用者の給与と社会保険掛金を助成するものである。

2003年度は、中国の香港中文大学における日本文化・社会学助教授ポストの新設などに対し助成を行なった。

(4) 日本研究拠点機関助成

海外において中核的な役割を担う日本研究機関を育成するために、拠点機関を指定して、中長期にわたって総合的にその日本研究部門を経費支援するものである。

2003年度は、韓国のソウル大学国際大学院、インドネシア大学大学院日本研究プログラム、南開大学日本研究院などに対する助成を継続した。

(5) 日本研究組織強化支援

欧州地域の日本研究者や日本研究機関による、国境や専門分野を超えた横断的な協力・連携ネットワーク形成活動を支援するため、ネットワーク組織の運営経費や活動経費を助成するものである。

2003年度は、ヨーロッパ日本研究協会(EAJS)などに対して支援を行なった。

(6) 日本研究奨励スカラシップ

アジアなどの大学で日本研究を専攻する学生のうち特に優秀な者に対して、学業を支援する目的で奨学金を供与するものである。

2003年度は、スラバヤ大学などの学生に対して奨学金を供与した。

2. 海外における日本研究調査

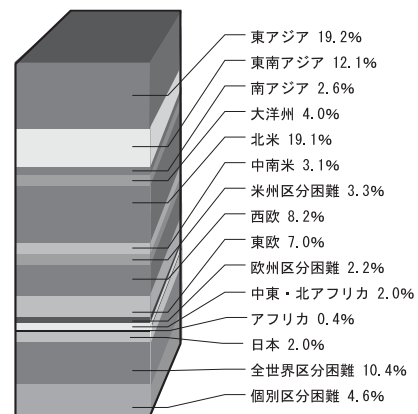
基金は設立以来、諸外国における日本研究についての調査を定期的に行ない、日本研究者・研究機関に関するディレクトリを作成している。

2003年度は、中南米地域、北米地域、大洋州地域で日本研究調査を準備・実施した。

3. 日本研究専門図書館運営

国際交流基金図書館は、海外で出版される人文・社会分野の欧文による日本関係文献を重点的に収集して、日本を訪れる諸外国の日本研究者などに広く提供している。

地域別比率



事業費合計 4億6,800万円



第10回ヨーロッパ日本研究協会 (EAJS) 総会
(2003年8月/ワルシャワ)

美術交流

諸外国に日本文化を紹介し、相互理解と交流を深めるための事業の一つとして、日本の伝統的な美意識や日常生活に根ざした美術、あるいは、海外との交流のなかから生まれた美術などの展覧会を実施している。また、外国文化の幅広い受信を目指し、日本国内で紹介される機会の少ない海外の美術を日本国内で紹介する展覧会も実施する。

具体的には、今日の日本の美術状況と優れた現代作家を広く世界に知ってもらうことを目的とした国際展への参加、日本の伝統美術や近・現代美術を海外に紹介する展覧会ならびに商業ベースに乗りにくい特色のある海外の芸術文化を日本国内で紹介する展覧会の企画・実施、基金が所蔵する日本の陶芸、版画、写真、人形等の展覧会の海外巡回、また、国際交流に寄与する内外の展覧会に対しての資金的援助を行なっている。

1. 国際展への参加(計2件)

今日の日本の美術状況と優れた現代作家を紹介することを目的に、作品の出品や作家の派遣により国際美術展に参加する。

<2003年度事業例>

- 「第50回ヴェニス・ビエンナーレ」(日本館、カステロ公園、ヴェニス/イタリア)

コミッショナーに長谷川祐子氏(金沢21世紀美術館建設事務局学芸課長)を迎え、作家としては、曾根裕、小谷元彦の両氏が参加して、“Heterotopias”をテーマとした展示を行なった。

2. 海外展

(1) 海外展主催(企画展：計6件、巡回展：計18セット)

内外の美術館、博物館等との共催により、わが国の芸術・文化を海外に紹介する企画展と、基金が所蔵する日本の芸術・文化に関する展示セットを海外に巡回する巡回展とがある。



第50回ヴェニス・ビエンナーレ

<2003年事業例>

(企画展)

- 「日本美術における四季展」(ニューサウスウェールズ州立美術館、シドニー/オーストラリア)

文化庁およびニューサウスウェールズ州立美術館との共催で、日本美術における四季をテーマとした展覧会を行なった。江戸時代から昭和期までの季節をテーマとした絵画、工芸などが展示された。

- 「ひととロボット：夢から現実へ展」(パリ日本文化会館、パリ/フランス)

日本におけるヒューマノイド型ロボットへの関心の高さの理由を、文化の側面から探る複合的企画である。ロボットをアートの側から再解釈した作品による展覧会「電脳空間の夢想」、ASIMOやQRIO等のロボットによるデモンストレーション、シンポジウム、日仏学生交流事業などによって構成された。

(巡回展)

- 「現代日本の陶磁器展」
- 「日本の版画1950 - 1990展」
- 「写楽再見展」

(2) 海外展助成(約30件)

内外の美術館などが主催し、海外で開催される日本の芸術・文化紹介に関する展覧会に対し、経費の一部を助成する。

<2003年度事業例>

- 「織部の芸術と桃山文化展 (“The Art of Oribe and Momoyama Culture”）」(メトロポリタン美術館、ニューヨーク/米国)
- “Mediarena: Japanese Art in the 21st Century” ゴヴェット・ブルースター美術館、ニュープリマス/ニュージーランド)



ひととロボット：夢から現実へ展
©《Fantaisies cybernéologiques》
Maison de la culture du Japon à l'och Paris,
photo : Cléochment - Olivier Meylan

3 . 国内展(企画展 1 件、助成約15件)

(1) 国内展主催

国内の美術館などと協力し、これまで紹介される機会の少なかった海外の優れた美術を紹介する展覧会を開催する。

<2003年度事業例>

• “Living Together is Easy” (水戸芸術館)

現在活躍している日豪各 6 名、計12名の作家を紹介する展覧会。

(2) 国内展助成

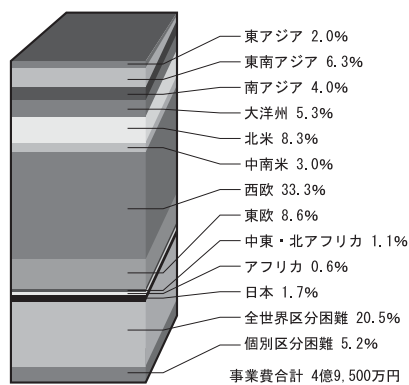
国内の美術館などが主催し、これまで日本に紹介される機会が少なかった諸外国の優れた芸術・文化の紹介に関する展覧会の経費の一部を援助する。

<2003年度事業例>

• 「アフリカの美術展」(広島県立美術館)

• 「フランスコミック・アート展」(川崎市民ミュージアム)

地域別比率



舞台芸術交流

基金は日本の舞台芸術を海外へ紹介する事業ならびに海外の舞台芸術を日本へ紹介する事業を実施している。具体的には、演劇・舞踊・音楽・伝統芸能など幅広い分野にわたる舞台芸術の公演を国内外で主催するとともに、国際交流に寄与する公演事業への助成を行なっている。

また、情報交流の重要性に鑑み、英文による情報提供や芸術見本市、舞台芸術フェスティバル等への支援を行ない、関係者間のネットワーク形成に取り組んでいる。

さらに、本格的な国際共同制作を一層推進すべく、国内外の劇場・フェスティバル等の関係団体と協力して舞台芸術作品を制作する事業も実施している。

1. 海外公演

(1) 海外公演主催

日本の舞台芸術団体による公演が少ない地域(主としてODA対象国)に対する事業を企画し、公演団を派遣する。

<2003年度事業例>

●「J-ASEAN POPsコンサート」

日本ASEAN交流年の中核的事業として、日本とASEAN諸国におけるポピュラー音楽交流を目的に、日本とASEAN諸国のポップス分野における代表的アーティストが参加し、イメージソングの共同制作を行なうとともに、海外ではクアラルンプール、ジャカルタ、バンコクの計3か所でコンサートを開催した。

●「明和電機公演」

パリ日本文化会館で開催された「ひととロボット展」参加事業として、明和電機による自作楽器を使ったパフォーマンスを実施した。

●「金森穰 Project Noism04ダンス公演」

パリ日本文化会館で開催された「ひととロボット展」参加事業として、金森穰 Project Noism04による新作「Wall / 意識の壁」を上演した。ブダペストにも巡回した。

●「H.アール・カオスダンス公演」

「ロシアにおける日本文化フェスティバル」に合わせ、H.アール・カオスによるコンテンポラリー・ダンス公演をモスクワ、サンクト・ペテルブルクで行ない、ヘルシンキ、ワルシャワにも巡回、計3か国4都市で開催した。「春の祭典」、「ミゼレーレ」といった作品を公演、現地のダンサー、振付家を対象にしたワークショップも行なった。

(2) 海外公演助成

海外公演を計画している日本の公演団を対象に公募し、経費の助成を行なう。



H. アール・カオスモスクワ公演

<2003年度事業例>

●「松竹大歌舞伎近松座 ロシア公演」

ロシアにおける日本文化フェスティバル2003の主要事業として、中村雁治郎率いる近松座がモスクワとサンクト・ペテルブルグにて公演した。

2. 国内公演

(1) 国内公演主催

日本国内においてあまり知られていない海外の舞台芸術を紹介する。

<2003年度事業例>

●「J-ASEAN POPsコンサート」

日本ASEAN交流年のフィナーレとして、日本とASEAN諸国のポップス分野における代表的アーティストが一堂に会し、横浜でコンサートを開催した。

(2) 国内公演助成

ODA対象国および旧ソ連・東欧諸国、韓国からの公演団を招へいする国内団体を対象に公募し、経費の助成を行なう。

<2003年度事業例>

●ボスニア・ヘルツェゴビナ民族音楽舞踊団来日公演

●第19回<東京の夏>音楽祭2003「儀式・自然・音楽」

3. 芸術交流の促進

(1) 国際舞台芸術共同制作事業

国内外の芸術祭、劇場等の団体と共同で、新作を制作・上演する。

<2003年度事業例>

●現代舞踊フィリップ・ドックフレ日中仏共同制作

神奈川芸術文化財団との共催事業として、世界的に評価の高い振付家・演出家であるフィリップ・ドックフレ氏演出の新作「イリス(IRIS)」を発表した(日本、中国、フランスから選抜されたダンサーが参加)。日本では神奈川県民ホールと山口情報芸術センターにて上演された。

(2) 舞台芸術紹介日米共同事業(Performing Arts JAPAN / 略称PAJ)

日本の舞台芸術に触れる機会の少ない米国の地方(中西部、南部など)において、日本の公演団による上演を企画、あるいは日米の舞台芸術関係者による共同制作を実施しようとする米国内非営利団体に対し、助成を行なう。



J-ASEAN POPs横浜公演

<2003年度事業例>

- 「野村万作と『万作の会』米国公演」
- 「ダムタイプ 米国公演」

(3) 情報交流事業

国内外の公演団やプレゼンター、フェスティバル実施団体、劇場、地方公共団体など相互間の情報交流促進を図る。

<2003年度事業例>

● 海外の芸術見本市への参加

米国のAPAPや豪州のAPAMに対し、日本の舞台芸術の最新事情を紹介するために専門家を派遣し、ビデオ・プレゼンテーションやブース出展などを行なった。

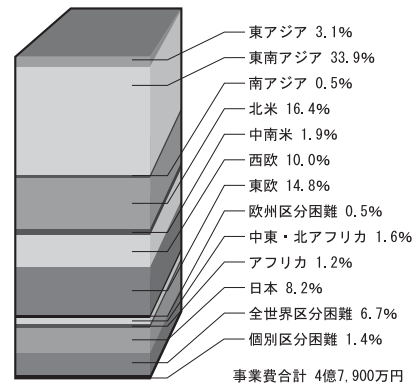
● 「第8回東京芸術見本市」の開催

国内外より舞台芸術関係者が一堂に会し、集中的に情報交換を行なうことで、芸術交流の促進を図る目的で実施した。

● 英文ブックレット *Performing Arts in Japan 2003* の発行

日本の舞台芸術の現状を概観する英文ブックレット *Performing Arts in Japan 2003* を発行し、海外の舞台芸術関係者への情報提供を行なった。

地域別比率



フィリップ・ドゥクフレ「イリス」

国際交流会議

複数国からの参加者がある国際会議は、直接の意見交換により、参加者間に国際的な共通認識が形成されると同時に、国際友好親善・総理解の促進も期待できる極めて効果的な事業である。基金では、国内外で行なわれる国際会議・セミナー・シンポジウムに対し、複数の助成プログラムによりこれに対応している。

1. 地域草の根交流国際会議助成

このプログラムは、地域・草の根レベルの国際相互理解や国際友好親善の促進を目的とする会議を支援するものである。

<2003年度事業例>

- 「チャータースクールフォーラム vol.3 ミネソタ・ニューカン トリー・スクール(MNCS)とプロジェクト学習」(特定非営利 活動法人二十一世紀教育研究所)

アメリカで注目されている「チャータースクール」の概念と、アメリカの教育改革について学び、MNCSで取り組まれている「プロジェクト学習」のMNCSの生徒による実践と体験を行ない、日米双方における教育環境のあり方を考えた。

- 「世界の若者による対話：RING」(世界の若者による対話 RING実行委員会)

パネルディスカッション、分科会を通じて、若者が世界の諸問題、日本国内にある身近な国際問題に対する理解を深めた。

- 「ワン・ワールド・フェスティバル」(ワン・ワールド・フェスティバル実行委員会)

市民に広く国際交流・協力の大切さを認識してもらい、活動に参加してもらう機会を提供するため、関西地域を中心に国際交流・協力活動に携わるNGO、国際機関、自治体、企業などが協力してフェスティバルを開催した。

2. 日欧国際会議助成

<2003年度事業例>

- 「日仏都市会議2003」(日仏工業技術会)

都市の歴史的遺産をいかに継承し、その基盤の上にかに新たな文化を創造するかについて、日仏のオピニオンリーダーが討議を行なった。

- 「日本ルーマニア世界遺産会議2003『モルドヴァの修道院文化の再生をめざして』」(ルーマニアにおける修道院文化の保存修復に関する国際会議実行委員会)

ルーマニアに所在する中世建築遺跡保存をテーマに、日・ルーマニア共同によるシンポジウムを実施した。

- 「日伊経済・政策比較」(ポッコーニ商科大学)

1990年代における日・伊両国の経済政策に関し、両国の共通課題である政府債務削減、構造改革、硬直化した労働市場などについて、日伊両国の研究者による討議を行なった。



ワン・ワールド・フェスティバル

出版交流

我々が日常、新聞、雑誌、図書などの活字メディアから受ける恩恵は計り知れず、異文化理解においても活字メディアの寄与するところは大きい。

基金では、設立以来、対日理解を促進するうえで極めて有効な活字メディア関連事業 日本文学作品等の翻訳や外国語で書かれた日本紹介書籍の出版の促進、海外で開催される国際図書展への参加等 を中心に、日本文化の「発信」に積極的に取り組んでいる。

更に、日本の社会、人文科学分野の研究動向をまとめた英文図書『日本研究基本書目』を出版し、また基金機関誌として『国際交流』、*Japanese Book News*を定期発行している。

1. 日本関係図書の出版・翻訳に対する援助

(1) 出版協力

日本に対する理解の促進につながる、外国語で書かれた良書が数多く出版されるように、優秀な出版企画を支援する。助成金は印刷・製本費の25%を上限とするが、ODA対象国や非営利出版社からの申請、および学術書の出版に限り、必要に応じて50%を上限とする。

<2003年度事業例>

- 『近代中日両国企業家の比較研究：張鷟と渋澤栄一を中心にして』(周見著・中国社会科学出版社：中国)

張鷟と渋澤栄一を中心に据え、近代の日本「企業家」を比較研究した学術書の中国語版。

- Meiji-Ceramics* (GISELA, Sigran Jahn著・Arnoldsche Art Publishers：ドイツ)

明治期に輸出された日本の陶磁器について解説する図書のドイツ語版。

- 『日本昔話25傑作集』(稲田浩二編・BONDAR, Olexandr Ivanovich 訳・The Publishing “Astroprint”：ウクライナ)

日本昔話100選から抜粋し、翻訳したウクライナ語版。

- 「瀬戸内寂聴『源氏物語』」(瀬戸内寂聴著・MOSTAFA, Ahmed M. Fathy 訳・メリット出版社：エジプト)

瀬戸内寂聴『源氏物語』のアラビア語抄訳版。

(2) 翻訳協力

優れた邦国図書の各国語への翻訳を通じて、世界各国における日本理解が促進されるように、優良な翻訳企画を支援する。助成金は、一般書の場合は翻訳料の40%、学術書の場合は60%、基金が選定した翻訳推薦著作の場合は80%を上限とする。

<2003年度事業例>

- 『人権、国家、文明』(大沼保昭著・FLAHERTY, Darryl Edward 訳・コロンビア大学出版局：米国)

大沼保昭による同名著作の英語訳。

- 『小津安二郎の反映画』(吉田喜重著・VIALA, Jean 訳・Institut Lumiere：フランス)

吉田喜重による同名著作のフランス語訳。

- 『こころ』(夏目漱石著・PAEGLE, Ilze 訳・Atena Publishers, Ltd.：ラトビア)

夏目漱石による同名著作のラトビア語訳。

2. 単行書・定期刊行物の出版

- (1) 『日本研究基本書目』(“An Introductory Bibliography for Japanese Studies”)

本書は日本の学界の研究成果と基本文献を紹介する英文の文献目録で、1974年以来、社会科学編と人文科学編を隔年、交互に出版し、海外の日本研究機関、図書館を中心に配布している。

2003年度は、人文科学編Vol.XIII, Part 2(1999-2000考古学、歴史学、宗教学、哲学、日本語学、文学、芸術学の各分野)を出版した。

- (2) 『国際交流』(和文、季刊、各号3,200部)

本誌は、学者、芸術家などの専門家から広く国際交流に関心のある一般読者までを対象として発行している基金の和文機関誌である。毎号国際交流に関する論文、エッセイ、座談会、インタビューなどの記事のほか、基金活動紹介記事により構成されている。

2003年度は第100号～第103号を発行した。

- (3) *Japanese Book News* の定期発行

海外の出版社、編集者、翻訳者、日本研究者などに日本の最新の出版動向と新刊情報を英文で定期的に提供することにより、海外において日本の新刊図書に関する情報が不足している状況を改善し、海外における日本図書の翻訳、出版企画を喚起することを目指している。毎号、時宜になかった出版関係のテーマについてのエッセイ、児童図書(3冊)の紹介、文芸一般や出版流通に関するコラム、新刊図書(36冊)の紹介、出版界の最新ニュース、作家による「翻訳」についてのエッセイにより構成されている。

2003年度は、第41号、第42号を発行した。



国際交流

3. 日本文学作品翻訳出版特別事業

日本人の心を伝える日本の文学作品で、日本国内で広く読まれているにもかかわらず、海外でほとんど紹介されてこなかった作家の作品を翻訳出版し、日本研究者はもとより、広く一般に日本を知る機会を提供することを目的とした事業である。

2003年度は、長編小説『坂の上の雲』(司馬遼太郎)6巻および7巻ならびに長編『韃靼疾風録』(司馬遼太郎)の英訳を継続して実施した。

4. 日本文学作品ロシア語翻訳出版事業

日本の現代の文学作品をロシア語で翻訳出版することにより、ロシア語圏における対日理解の促進を図ることを目的とした事業である。

2003年度は、「現代日本文学の発見」シリーズとして、『ふしぎなかげが～現代日本詩歌』『カタストロフの理論～現代日本小説』の2冊を刊行し、『暗殺剣虎ノ眼～現代日本時代小説』および『ゴルディアスの結び目～現代日本SF小説』の翻訳を完了した。

5. 図書等の寄贈

海外の日本研究・教育機関等に日本関係図書を寄贈するプログラム。原則として各機関がその日本研究の段階に応じて、イ)英文基本図書セット ロ)基金提供の英文図書リストから独自に選書 ハ)和文図書・ビデオ・CD・DVDなどを独自に選書、のいずれかを選び、基金が購入、送付する。

<2003年度事業例>

●京東大学校図書館(韓国)

Japan: Spirit and Form など、基本図書セットとして53タイトル55冊を寄贈した。

●ニュー・イングランド大学(オーストラリア)

The Impact of Traditional Thought on Present-day Japan など、英文図書52タイトル52冊を寄贈した。

●カレル大学哲学部(チェコ)

『政治学事典』など、和文図書15タイトル84冊を寄贈した。

●高円宮記念文庫特別図書寄贈

基金嘱託を21年間務められ、2002年11月21日に薨去された高円宮憲仁殿下の国際交流への多大なる功績を称え、未永く文化交流史上にその名を留めるため、同殿下が学生時代に留学されたカナダ・クイーンズ大学に対して同殿下の名を冠した「高円

宮記念文庫(The Japan Foundation “Prince Takamado Memorial Collection”)の特別図書寄贈を実施した。

6. 図書展への参加

日本の出版文化の紹介と対日理解促進のため、海外で開催される国際図書展、日本図書展に、社団法人出版文化国際交流会と共催で参加し、日本ブースの出展等を行なっている。2003年度は10件の図書展に参加した。

<2003年度事業例>

●第9回『ソウル国際図書展』(2003年6月4日～9日)

今回で第9回目となる「ソウル国際図書展」は、例年20万人を超える入場者数を記録する韓国でも最も人気のある国際イベントのひとつである。韓国では、外国からの翻訳書が出版物全体の28%を占めるが、とりわけ日本の著作物からの翻訳書が多いのが特徴で、特に今回は韓国で出版された日本関係書の展示コーナーを設けて好評を博した。

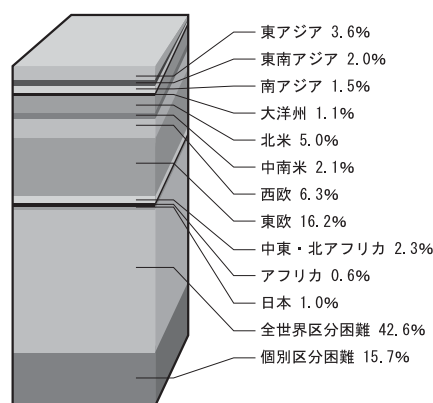
●「第5回モスクワ『ノン・フィクション』国際知的図書見本市」(2003年11月26日～12月1日)

ロシアにおける日本文化フェスティバル事業の一環として、モスクワ国際図書展に代えて参加した。日本がテーマ国に選ばれたこともあり、会場入口近くの好位置に配された日本会場は展示図書の質と展示センスの上質感でひととき目立つ存在となった。同図書展「ジャパン・デイ」のイベントとして、基金の日本文学作品ロシア語翻訳出版プログラムにより出版された『ふしぎなかげが～現代日本詩歌』および『カタストロフの理論～現代日本小説』所収作品の作者によるシンポジウムを同時開催し、相乗効果で参加の実をあげた。

●「第16回ニューデリー国際図書展」(2004年2月14日～22日)

隔年開催の国際図書展であるが、会期中の入場者数は約50万人に達し、まさに国民的な文化イベントといえる。日本ブースの展示は、折り紙、日本語学習書を始めた多彩な図書が幅広い人気を呼び好評を博した。

地域別比率



事業費合計 2億9,300万円

映像交流

視聴覚事業では、テレビと映画を主な媒体として、日本文化の紹介を行なっている。これらの映像メディアは大衆性と芸術性を併せ持ち、海外の多くの人々に日本の姿をわかりやすく伝えるための有効な手段となっている。

日本映画の評価が近年大きく高まるなか、海外の国際映画祭などからの出品要請もますます増加の傾向にある。また、日本のテレビ番組に対する関心も依然として強く、今後とも、これらの映像交流事業について、一層の拡充を図っていきたい。

1. テレビ番組交流促進事

日本のテレビ番組(ドラマ、ドキュメンタリー、教育番組等)および劇映画・文化映画などを、海外の放送機関に提供しテレビ放映することにより、日本の社会文化を海外の一般国民に紹介する。基金は素材費・放映権料を負担する。

- ・イラク：『おしん』(96話)
- ・エルサルバドル：『プロジェクトX』(13話)など2番組
- ・ガーナ：『腕におぼえあり』(12話)

2. テレビ番組の語版改編

財団法人放送番組国際交流センター(JAMCO)との共同事業で、日本の社会文化を広く海外に紹介するのに適したテレビ番組をNHK・民放各社制作の番組から選び、その国際版を制作する。

- ・ドラマ：『海猿 海の捜査線 海上保安官物語』前編・後編(英語版)
- ・ドキュメンタリー：『生涯一エンジニア：ノーベル化学賞・田中耕一さん』(英語版)

3. 国際会議

JAMCOとの共催で、今後の放送事業のあり方を検討する国際シンポジウムを開催する。

- ・「第13回JAMCOウェブサイト国際シンポジウム『日本』を超える日本のテレビドラマ：そのトランスナショナルな意味と影響」
ウェブサイトを活用し、テレビ放送関係者4人の講演とそれに対する3人からのコメントによりシンポジウムを実施した。テレビメディアを通しての文化理解促進のあり方にヒントを与える議論が交わされた。

4. フィルムライブラリーの充実

秀れた劇映画および文化映画の外国語字幕版・吹替版を本部フィルムライブラリーに収集するほか、在外公館および基金事務所フィルムライブラリーに購送する。

本年度は本部フィルムライブラリーに優良劇映画(『たそがれ清兵衛』『MONDAY』『青い春』『害虫』ほか)の英語字幕付35ミリフィルムを購入し、海外のフィルムライブラリーには、前年度公開作品を中心に優良劇映画(『たそがれ清兵衛』『森の学校』『ごめん』『AIKI』ほか)の各国語(英語、仏語、独語、伊語、西語、ポルトガル語、中国語、タイ語、インドネシア語、アラビア語、韓国語)字幕付16ミリフィルムおよび露語字幕付35ミリフィルムを購送した。

5. 映画制作助成(映画・テレビ番組制作協力)

海外における日本理解を促進するため、内外の団体が制作する日本に関する映画、テレビ番組その他視聴覚資料に対して、制作費の一部を負担する。

2003年度10月より従来の助成方針を見直し、より主導的に内外の団体と共同で日本に関する映像資料を作成することとした。

- ・“Japanese Women, the smooth revolution”(フランス/Les TV Makers)
- ・『ヒバクシャ：世界の終わりに』(日本/憐グループ現代)

6. 海外における日本映画の上映

<2003年度事業例>

- ・「日ASEAN交流年記念巡回日本映画祭」(9月~12月)
インドネシア、フィリピン、ベトナムにおいて日・ASEAN諸国共同制作作品を上映した。
- ・「アニメ映画祭」(中米)(8月~12月)
ニカラグア、メキシコ、グアテマラ、キューバの中米4か国においてスペイン語字幕によるアニメ4作品を上映した。
- ・「ATG特集」(10月~2月)
ウィーン国際映画祭でアート・シアター・ギルド作品を特集上映した後、ケルン日本文化会館を含むドイツ数か所においても同特集上映を行なった。



日本ASEAN交流年映画祭(フィリピン、マニラ)

7. 国内映画祭等への助成

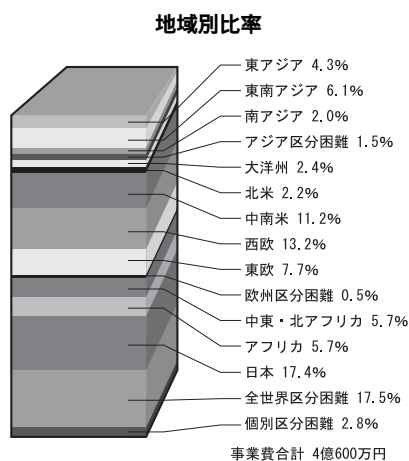
<2003年度事業例>

- 「アジアフォーカス福岡映画祭03」
アジア各国の作品を紹介する映画祭を行った。
- 「イタリア映画祭2003」
イタリア映画の日本未公開新作11本を上映した。

8. 国際交流基金映画祭

<2003年度事業例>

- 「小津安二郎生誕百年記念国際シンポジウムOZU2003」
小津安二郎監督生誕百年を記念して国内外の映画評論家、映画監督が会してシンポジウムを行ない、小津監督へのオマージュとしての作品を上映した。



調査・研究

国際交流基金では、国内外の政府、専門機関、民間団体等での多様な国際交流活動の動向を把握し、今後の各界各層における国際交流政策・施策や事業企画の検討に資するための各種調査・研究を実施している。また、国際交流事業の実施に必要となる海外各国の文化事情の基礎調査や最新動向の調査も併せて実施している。

1. 国際文化交流現況調査

(1) 英国におけるパブリック・ディプロマシー調査

近年、従来の政府レベルの外交に加え、相手国民への外交的働きかけの必要性が高まっており、特に米国および英国の国際交流政策においては、その有効な手段として「パブリック・ディプロマシー」の重要性が認識されつつある。国際交流基金では、2001年度に欧米の主要な国際交流機関の動向調査を実施したが、9.11事件以降、米英両国では対イスラム圏向けを中心とするパブリック・ディプロマシー強化の動きが活発化している。国際文化交流の新潮流としてのパブリック・ディプロマシーを把握するために、2003年3月に専門家(若松邦弘東京外国語大学助教授)を英国に派遣し現地調査を実施し、調査報告書『イギリスにおけるパブリック・ディプロマシー』を発行した。

2. 国別文化事情調査

(1) Japan 2001フォローアップ調査

英国における基金事業等の方向性を探るとともに、今後基金および文化関係機関が実施する大型文化行事の参考とするため、「参加と交流」をスローガンとするJapan 2001において展開された、英国各地での草の根交流事業の実績および効果を調査した。

(2) 日中交流概観調査

今後の対中国事業方針策定のための参考資料として、「日中交流概観調査」を実施し、担い手の多様化が進む日中文化交流の現状について調査した。

(3) 海外事務所個別調査等

各海外事務所による個別調査として、任国で文化交流事業を実施する際に必要性の高い事項について情報を収集し、日頃の業務に役立てるとともに、事業の方向性を探るための参考資料とした。「韓国における文化事情基礎情報」「バンコクにおける文化施設」「米国における日本へ

の語学留学状況」「イタリアにおける文化事業の運営体制」の4件を実施した。

このほか、海外事務所の所在する19か国を対象に、文化交流を進めるうえで必要となる各国の基礎的な情報の調査・収集を行なった。

3. フェローシップ調査

近年の各分野での国際交流の活発化、関心の増大に伴い、内外で日本との国際交流に関連するフェローシップ・プログラムが拡充されつつあるが、その全体像は明らかになっていない。そこで、海外主要12か国(米国、英国、韓国など)と日本のフェローシップ・プログラムを対象として、その供給状況を把握するための調査を2003年度から開始した。本調査は、国際交流基金と一橋大学(留学生センター教授 横田雅弘氏)との合同で実施し、2004年度に報告書を発行する予定である。



イギリスにおけるパブリックディプロマシー

日米センターの事業

日米センター(The Japan Foundation Center for Global Partnership, CGP)は、日米関係をより緊密なものとし、日本が米国と協調して世界へ貢献してゆくことを目的として1991年4月に発足し、東京およびニューヨークに事務所を設置している。

日米センターの活動の主要目的は次の2つである。

(1) 日米両国が国際的責任を分かち合い、世界に貢献するため、世界的視野に基づく協力を推進する。

(2) 相互関係に基づく揺るぎない日米関係を実現するため、日米各界各層における対話と交流を促進する。

これらの目的を達成するため、次の2つの領域を中心に事業を実施している。

(1) グローバル・パートナーシップ推進のための知的交流

(2) 地域レベル・草の根レベルでの相互理解の推進

日米センターでは、以上の領域において一般公募助成事業やセミナー・シンポジウムの開催、フェローシップ事業等の主催・共催事業を行ない、政策課題の提議や人材育成等の面で着実な成果を上げてきている。

2003年度は日米交流150周年記念の年であり、日米センターでは各種記念事業を実施した。知的交流分野では、共催事業「再考：日本と日米同盟」を実施したほか、日米交流150周年記念シンポジウム「日米関係の軌跡と展望」を企画した。また地域・草の根交流分野では、公開シンポジウム「クール・ジャパン：新しい日本の文化力」を共催実施すると共に、日米交流150周年記念教育プロジェクト「Snapshots from Japan：7人の高校生の素顔」を開始した。

1. グローバル・パートナーシップ推進のための知的交流

(1) 知的交流プログラム

日米センターの知的交流事業は、日米両国の知的協力を通じて、グローバルな課題、先進国に共通する課題、日米関係の緊密化を図る課題の解決に両国が貢献することを目的とし、政策関連性のある研究プロジェクトを支援している。

<2003年度事業例>

●「戦後の日米関係の発展とフィランソロピーの役割」(日本国際交流センター)

第二次世界大戦後の日米関係の劇的ともいえる変化の背景には互いに対する見方や価値観の大きな変化があり、その変化に米国の民間フィランソロピーが果たした役割が大きいとの仮説のもとで、同大戦終了時から1970年代中ごろまでを考察の期間とし、日米知的交流分野、日本の再建と国際社会への参画、お

よび日米関係の強化に関係する諸分野に対する米国民間フィランソロピーの役割を検討するものである。文献調査と関係者へのインタビューによる研究結果を、日米のフィランソロピー関係者の参加するワークショップで検討し、最終報告書を日英両語で作成する。

●「日本経済のためのソリューション：米国の政策および日米間経緯のインプリケーション」(コロンビア大学日本経済経営研究所)

長引く日本経済の低迷を解決する方策を日米の専門家が検討するプロジェクトである。日米双方の経済政策にインパクトのある解決方法を見つけるために、

1. グローバルな成長を促す3大中心地のひとつとしての日本、
2. 日本の教訓：アメリカにおけるデフレ防止策、
3. WTOドーハラウンドなどの貿易協定に関する日米の政策アプローチ

という3つの側面から、包括的な政策提言を作成した。

●「TCOGを超えて：同盟マネジメントの方法としての日韓米三国調整グループ(TCOG)からの展望」(タフツ大学フレッチャースクール附属外交分析研究所)

日韓米の関係強化と、地域の安定を研究の目的とした、TCOG(北朝鮮問題に関わる日韓米3国調整グループ)についての研究プロジェクト。TCOGは北朝鮮問題を日韓米のハイレベルな政府関係者間で定期的に協議をするグループである。本プロジェクトにおいては、TCOGが北朝鮮問題を超えて、3国の調整のための方法として、更には日米・韓米のそれぞれの2国間同盟を強化しこの2つの同盟を結びつけるための方法として、拡大強化されるべきか、またそれが可能かなどを検討する。

(2) 安倍フェローシップ

共催：米国社会科学研究評議会(Social Science Research Council, SSRC)

協力：米国学術団体評議会(American Council of Learned Societies, ACLS)

2003年度は日米両国あわせて13名が採用された。今回採用フェローの研究テーマは、“The American Ascendancy: Pacific Orientations and Continental Reach”, “Engendering the Epidemic: Japanese and American Foreign Aid and the Spread of HIV/AIDS to Women in India, Vietnam and China”, “The Development of Social Enterprise in the Social Service Sector in Japan: An Exploratory and Analytic Study”, “In Search for an Alternative International Regime on Climate Change: Kyoto Protocol and Beyond”などである。



戦後の日米関係とフィランソロピーの役割
(アメリカでの会議の様子)



再考：日本と日米同盟

2003年度のCGP-SSRCセミナーシリーズでは、ワークショップ「Consumer Culture and Its Discontents」を東京にて、フェロー相互間のネットワーク促進を目的とした「フェローズ・リトリート」をフロリダにて、それぞれ2004年1月中旬と下旬に開催した。

(3) 日米交流150周年記念事業

●「再考：日本と日米同盟」

日本、米国、中国、韓国、インドネシア、シンガポールの政策立案者、企業家、ジャーナリスト、学者・研究者らの参加による、日米同盟の将来と世界に対する含意について討議する知的交流プロジェクト。ニューヨークジャパン・ソサエティ、国際文化会館、読売新聞との共催により、2003年11月に東京で非公開ラウンドテーブルと公開シンポジウムを実施した。また、2004年3月には、CSIS、スタンフォード大学等米側機関との連携のもと、ニューヨーク、ワシントンDC、パロ・アルトで公開セミナーを開催した。

●「公開シンポジウム「日米関係の軌跡と展望」

2004年4月3日に開催される日米交流150周年記念公式行事の一つとなる公開シンポジウムの準備を進めた。本シンポジウムは150年の交流を日米の歴史家が振り返る第1部(モデレーター：五百旗頭真神戸大学教授)と、ノーベル賞受賞者を含む多様なパネリストが日米関係の将来を語る第2部(モデレーター：国谷裕子 NHKクローズアップ現代キャスター)より構成される。

2. 地域レベル・草の根レベルでの相互理解の推進

(1) 市民交流プログラム

日米両国の市民が、対話を積み重ね相互理解を深めること、また、共通の課題への共同の取り組みを通じて世界に貢献していくことを期待し、その趣旨に合致した草の根レベルの交流プロジェクトを支援する。

<2003年度事業例>

●「日米共同事業：ボランティアを通じた地域コミュニティの強化」(ポイント・オブ・ライト財団/米国)

日米あわせて9か所のボランティア・センターのスタッフが互いに相手国を訪問し、関係機関の視察等により、ボランティア・プログラムやボランティア・トレーニングにかかる知見の交換を行なった。

●「日米エコレス(エコ・コミュニティ・レストラン)協働プロジェクト：食をテーマにしたコミュニティエンパワーメント」(特定非営利活動法人NPO研修・情報センター/日本)

持続可能な循環型地域社会の実現を目的に、食をテーマにし

たプログラムのノウハウを交換する事業。助成対象者のNPO起業モデルである「エコレス」を米国に提案・普及するために米国でワークショップ等を実施すると共に、米国側協力団体のファーマーズマーケットの活動などを紹介するために日本でフォーラムを開催した。

●「サービslラーニング事業」(特定非営利活動法人浜松NPOネットワークセンター/日本)

米国の教育手法であるサービslラーニングを日本に普及させることを目的に、地元の小学校の総合的な学習の時間に環境(河川整備)をテーマとしたパイロット授業を行なった。その過程で日米のNPOスタッフと学校教員が交流して知見を交わした。

(2) 教育を通じた相手国理解促進プログラム

日米両国が相手国に対する偏りない総合的な理解を深めるために、日本では米国、米国では日本に関する理解促進のための、初等・中等教育レベルを対象としたアウトリーチ(知識の普及)活動やカリキュラム開発と普及等を行なうプロジェクトを支援する。

<2003年度事業例>

●「日本の中学生・高校生を対象とした米国理解教材の開発とその普及(第1フェーズ)」(米国理解研究会/日本)

中学・高校生向けの総合的な学習の時間の教材として、「アメリカの今」をテーマに15程度のトピックをとりあげ、ブックレット形式の教材を開発する事業。1年目は、米国での現地調査や高校生アンケートを行ない、カリキュラム案を開発して試行を行なった。

●「多文化社会米国理解教育の教材開発と実践」(多文化社会米国理解教育研究会/日本)

米国の「多文化社会」に焦点をあてた小学生～高校生向けの米国理解教材を開発する事業。カリキュラムと教育キットを授業案や資料とともにトランクケースにまとめ、トランクごと学校へ貸し出す「貸し出し教材」のモデル化を図る。

●「東洋と西洋を教える：徳川期日本とエリザベス朝英国との比較を通じた歴史的な文脈の確立」(メリーランド大学ルネサンス・バロック研究センター/米国)

初等・中等教育レベルの英語、社会科、芸術科教員35名を対象とした3日間の研修会を開催し、徳川期の日本とエリザベス朝英国とを比較しながら教える。ワークショップ、博物館・美術館訪問などを含む。

(3) JOI (Japan Outreach Initiative) プログラム

日本との交流機会が比較的少ない米国の主に南部地域における対日関心の喚起や日本理解・日米交流の促進、また草の根交流の担い手育成を目的に、地域交流の拠点



日米関係の軌跡と展望



企業人ボランティアセミナー
(東京ボランティア・市民活動センター)

となる団体でボランティアとして活動するコーディネーターを派遣するプログラム。共催団体であるローラシアン協会と共に2003年度に第2期生2名を派遣し、2004年度に派遣する第3期生の募集・選考を実施した。

(4) 「日米センターNPOフェローシップ」プログラム

日米間のかけ橋になり国際的に活躍できる次世代の人材の育成と、非営利セクターの基盤強化を目的として、国内の非営利セクターの活動に従事する中堅層スタッフに、米国のNPOでの中長期のマネジメント研修を行なう機会を提供する事業。2003年度は第4期4名を派遣する一方、第5期フェローの募集・選考を行なった。

(5) 日米交流150周年記念事業

日米交流150周年記念事業として、以下の事業を実施した。

• 公開シンポジウム「クール・ジャパン：新しい日本の文化力」

アニメなどの分野を中心に、世界で注目を集めている日本の文化力をテーマにしたシンポジウム。文化力を機軸とした新しい国力Gross National Coolを提案し、文化大国としての日本を分析した米国人ジャーナリストダグラス・マ格雷イ氏や日本の現代文化のクリエイターを招き、対談およびパネルディスカッションを行なった。

• 日米交流150周年記念教育プロジェクト「Snapshots from Japan：7人の高校生の素顔」

財団法人国際文化フォーラムが開発した日本語学習教材「であい：7人の高校生の素顔」を利用して、米国の主に中等教育レベルの社会科学系の授業で日本理解教育を行なうための16のレッスンプランを開発する。また、それを普及させるために、全米8か所で教員向けのワークショップを実施する。



クール・ジャパン：新しい日本の文化力

アジアセンター事業

国際交流基金アジアセンター(The Japan Foundation Asia Center、以下「アジアセンター」)は、ASEAN諸国の文化を日本国内に紹介してきた「国際交流基金ASEAN文化センター」を前身として、これを発展的に改組し、日本とアジア諸国との間により緊密な関係を築きあげ、多様な文化を有するアジアにおいて共通の価値観をはぐくむことを目指し、1995年10月に創設された。アジアセンターは、

(1) アジア域内各層における対話と交流を通じて相互理解を促進すること

(2) アジア地域が共通に抱える課題を解決するための国境を越えた共同作業を推進すること

を主要目的としている。この目的を達成するため、現在、次の3つの領域において事業を実施してきた。

アジア地域の知的交流推進

アジア各国の文化振興支援

日本におけるアジア理解促進

1. アジア域内の知的交流の推進

アジア地域における相互理解の推進と共通に抱える課題の解決にむけて、調査・研究、会議、ワークショップ等の国際的な共同作業を企画実施するほか、各国の研究機関やNPO・NGOなどの非営利団体が行なう同様の事業に対して、「多様性の理解と共生」「域内共通課題の解決」「社会の平等と開放」の3つの優先領域を設定し、公募助成事業による支援を行なっている。また、アジア地域の次世代を担う人材の育成を目的とするフェローシップ事業やアジア域内の知的ネットワークを強化するための地域研究センター支援事業を実施している。

(1) 国際共同研究協力

イ．企画開発事業

<2003年度事業例>

●21世紀のアジアを考える日中研究者フォーラム

21世紀のアジア太平洋地域における日中関係を軸に、両国関係や国際関係における関心事を両国の研究者間で討議するフォーラム(2000年度後期より4年度にわたり、計6回開催)。最終回にあたる2003年11月の中国・北京で開催したフォーラムでは、これまでの発表や議論を集約し「日中関係の未来発展への展望：東アジアの未来を考える」をテーマとして討議を行なった。全6回のフォーラムの成果として、研究発表論文や討議内容をとりまとめた書籍が出版された。

回を重ねるごとに、日中双方の参加者が忌憚なく討議を行なうことが可能となり、個々の研究者にとって有益な情報を得る場となっていくた。また、最終的に成果が書籍として刊行され

ることで、討議の方向性や要点が広く一般にも紹介されることとなった。

ロ．公募助成事業

<2003年度事業例>

- 「国内地域紛争の解決とNGOの役割：インドネシアを事例として」(日本インドネシアNGOネットワーク/日本)
- 「日中韓三国の農業問題に関する研究」(中国人民大学農業経済学科/中国)

(2) 知的交流セミナー・会議等開催

イ．企画開発事業

<2003年度事業例>

- アジア・メディア・フォーラム2003「日本とASEANの協力関係：これからの30年を見据えて」

日本と東南アジア各国において、政策立案と世論形成に影響力を持つメディア関係者、政策形成者および研究者が一堂に会し、日本とASEANの関係をめぐる現況や将来の課題等について率直に討議、意見交換しながら、国境と分野を超えたネットワーク形成を目指す事業である。第1回は、「東南アジアと日本における政治不安定要因と新たな挑戦」(主催：チュラロンコン大学戦略・国際問題研究所)をテーマに、2002年2月にバンコクで開催された。

第2回目となる2003年度は、インドネシアの戦略国際問題研究所が主催し、2003年12月にジャカルタで実施した。「日本ASEAN交流年2003」であることを考慮に入れ、日本・ASEAN間、また各ASEAN加盟国との広範な領域での協力関係を振り返りながら、世代交代や変化の時期にある政治的リーダーシップ、東アジア・コミュニティの形成の可能性等をテーマに、現在地域が共有する政治、経済、文化に関する課題を各国および地域としての視点から特定し、新たなパートナーシップのあり方を討議した。

さまざまな国の政策形成者層と政策に対する評価を行なうメディアや研究者が率直な意見交換を行なうことで、互いに多様な視点や見方を学び、理解する機会であることに對し、参加者からの関心、評価を得た。

ロ．公募助成事業

<2003年度事業例>

- 「日本・ASEAN・コロキウム」(戦略国際問題研究所日本研究センター/マレーシア)
- 「アジアにおける女性と移民に関する国際会議」(デリー大学発展途上国研究センター/インド)

(3) 次世代リーダー・フェローシップ

<2003年度事業例>

●次世代リーダーフェローシップ(派遣)

アジア地域を研究対象とする人文・社会科学系の大学院生、ならびにアジア地域との共同作業に従事する非営利団体職員を対象として、3か月から最長1年間、アジア地域に滞在して調査・研究を行なう機会を提供するフェローシップ事業である。2003年度は、9名をタイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、中国に派遣した。

●アジア・リーダーシップ・フェロー(招へい)

アジア諸国において影響力を有する中堅の知識人を専門領域や分野を超えて数名選考し、フェローとして同時期に日本に招へい、日本人共同研究員とともに、共通テーマのもとでの討論や個々の関心に基づく研究を行なう機会を3か月を限度に提供する中期集合研修型フェローシップ事業。2003年度は、中国、韓国、インドネシア、フィリピン、タイ、カンボジア、インドから学術、ジャーナリズム、芸術、NGO活動等の分野で活躍する7名を招へいし、「アイデンティティー、安全保障、民主主義」という総合テーマのもと、フェロー同士が意見交換を行なうワークショップ、専門家を招いて討議するセミナー、ならびに個々の関心テーマについての研究を実施した(財団法人国際文化会館と共催)。

(4) アジア地域研究センター支援

<2003年度事業例>

●東南アジア研究地域交流

東南アジア地域における東南アジア研究を促進し、同地域における研究者のネットワークの構築を目的に、語学研修プログラム、修士・博士課程研究奨励フェローシップ、地域共同研究促進プログラムを、SEASREP評議会(フィリピン)、財団法人トヨタ財団と共同して運営、実施した。東南アジア域内の相互理解と共同の基盤となる人材の育成とネットワークの強化を図っている。

(5) 日本・南西アジア知的共同作業支援

<2003年度事業例>

●日印作家キャラバン

日印作家キャラバン実行委員会が企画、実施する日本とインドの文学者の対話事業を支援した。本事業は、2001年度より開始され、アジア文学の存在可能性、言語が創作に及ぼす影響、文学における古典、民族的背景の作品への影響、文学におけるフェミニズム等参加作家が関心を有する切り口で日印作家の対話交流を実施してきた。

3か年事業の最終年にあたる2003年度においては、2003年11

月、インドから作家5名が来日し、日本側作家との間で、現代文学が抱える問題についてさらに議論を深めるとともに、日印双方の文学における共通課題に焦点を当てたシンポジウムや公開朗読会を開催した。

参加した日印の作家の間で、多様な言語、民族、文化を内包し、宗教紛争が絶えないインドの現代文学の課題と経済・文化のグローバル化のなかで、異質なものに対し不寛容になりつつある現在の日本社会の状況を意識しつつ、それぞれの、また、共通する課題について討議する機会となった。また、シンポジウムや朗読会への一般参加者にとっては、インドの現代文学、その社会、生活を知る機会、また今日の状況に対する日本の作家たちの考えや意見を聞く機会を提供することとなった。

(6) 北東アジア知的リーダー対話事業

<2003年度事業例>

●日中韓フォーラム

日本、中国、韓国の3か国の各界リーダーを一堂に集め、現在、日中韓が共通に抱えている課題について意見交換を行ない、課題解決の方途を探るとともに、3か国のリーダー間の信頼関係を醸成する対話事業である。2003年11月ソウルにおいて、各国から10~12名のリーダー・有識者が集まり、日中韓における文化、政治、経済におけるダイナミズム、朝鮮半島の安全保障状況と大国の動き、北東アジア地域協力の展望と3か国の役割について討議を行なった(財団法人日本国際交流センター、韓国国際交流財団、中国人民外交学会と共催)。

2. アジア各国の文化基盤整備

アジア各国で消滅の危機にさらされている有形、無形の文化遺産を保存・振興し、またこうした民族固有の伝統文化を現代社会に活かすことを目的とした、専門家の派遣・招へい、現地調査、ワークショップ等を実施する。また各国の関連機関が実施する同様の事業に対し、「有形・無形文化の保存、記録、公開」「伝統文化の現代における活性化」の2つの優先領域を設定して、公募助成事業による支援を行なった。

(1) 文化財保存支援

イ. 企画開発事業

<2003年度事業例>

●国際シンポジウム「文化遺産とアイデンティティーとIT：アンコール・ワットと三次元技術の活用」

2004年3月、カンボジアのシェムリアップにおいて上智大学アジア人材養成・研究センターが開催した三次元技術が文化遺産の研究、保存修復、遺産活用にどのような可能性をもたらす



ラオスの古文書保存、普及、国際研究会議



アジア文化遺産フィールド・スクール

かをテーマとする国際会議を支援した。日本、アジア、欧米の9か国30名の研究者・専門家が集まり、カンボジアにおける情報技術の現状と展開、文化遺産とアイデンティティーと地域文化、三次元技術と文化遺産マネジメントの問題、情報技術の活用とグローバル・ネットワーク等について研究発表と討議を行ない、先進技術を文化遺産の保存・活用にどのように役立て得るかというテーマについて、先進国、遺産所在国の双方の立場から議論する契機となる会議となった。

ロ．公募助成事業

<2003年度事業例>

- 「アカ族の歴史的資料の普及」(高地研究所東南アジア山岳民族の文化と発展プロジェクト/タイ)
- 「ラオスの古文書保存、普及、国際研究会議」(ラオス国立中央図書館/ラオス)

(2) 伝統文化振興担い手ワークショップ

イ．企画開発事業

<2003年度事業例>

●アジア演劇研修・研究事業

アジアの伝統文化を現代の芸術創出に活かす画期的な試みとして実践演劇芸術学院(シンガポール)が2001年1月に開設した「演劇研修・研究事業(Theatre Training & Research Programme)」に対する支援の最終、3年目である。2003年度は、インドネシア演劇と日本の能についての講義、ワークショップの実施に対する支援を行なった。

ロ．公募助成事業

<2003年度事業例>

- 北アジア・中央アジア地域における歴史的都市の環境整備・保全ネットワークの構築を目指したワークショップ(慶應義塾大学/日本)
- アジア文化遺産フィールド・スクール(マレーシア工科大学/マレーシア)

(3) アジア青年文化奨学金中等教育招へい・派遣

韓国、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイの5か国の高校生(各国4名ずつ合計20名)に日本の高校に11か月間留学する機会を提供する招へいプログラムと、日本の高校生に韓国、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイの5か国の高校(各国2名ずつ合計10名)に11か月間留学する機会を提供する派遣プログラムである。2003年度のプログラムでは、上記5か国の高校生20名が第8期生として日本の高校に留学し、日本の高校生9名が第7期生としてフィリピン、インドネシア、マレーシア、タイへ、2名が第3期生として韓国の高校に留学し

た。青少年交流を実施している民間団体である財団法人エイ・エフ・エス日本協会および財団法人ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団に業務を委託して実施した。

(4) アジア青年文化奨学金大学院留学前予備教育

インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、バングラデシュの合計11か国の大学学部卒業生および大学院生を対象として、クアラルンプールで、日本留学のための日本語教育を中心とする予備教育を実施するプログラムである。2003年度は第8期生18名が予備教育を修了し、日本の大学院に進学した。また、第9期生18名が予備教育プログラムに新たに参加した。アジア科学教育経済発展機構(Asia SEED)に業務を委託して実施した。

3．沖縄国際フォーラム

アジア・太平洋地域に共通する課題についての国際的な知的対話の機会として定期フォーラムを沖縄において開催する。1997年11月の「沖縄の知的、文化的国際貢献を考える」国際シンポジウムの結果を踏まえ、1998年度より開始した沖縄県との共同実施事業である。

2003年度は2004年3月に「沖縄のうたきとアジアの聖なる空間：文化遺産を活かしたまちづくりを考える」をテーマにフォーラムを開催した。アジア各国で無形文化遺産の保存継承に関わる専門家、NGO関係者を招へいし、沖縄固有の文化遺産である「御嶽(うたき)」と祭や舞踊などの伝統芸能を題材にして、有形・無形の文化遺産を活かしたまちづくりのあり方を共に考えた。世界遺産に指定されたセイファー御嶽視察や竹富島で無形文化遺産の継承に取り組む住民との交流会等、内外の参加者による情報・意見交換を行ない、最終日に那覇で公開シンポジウムを実施した。2003年度のフォーラムに関しては、立命館大学の協力を得た。

沖縄の人々の中で「うたき」や伝統芸能といった文化遺産がどのような形で継承されているかを見直すことによって、アジアや世界の人々と一緒に、これからの豊かな文化遺産継承のあり方を探っていく機会となった。

4．国内におけるアジア理解の促進

(1) 舞台芸術事業

現代演劇を中心にアジアの現在を体現する舞台芸術を紹介することによって、日本におけるアジアへの関心を



沖縄国際フォーラム

深めるとともに、コラボレーションによる作品創造をとおして、アジア舞台芸術の発展と、アーティストのネットワークに寄与することを目指している。

<2003年度事業例>

●「挑発の演劇、南アジア：インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュの現代演劇を問う3日間」

大型コラボレーション「リア」に続く、コラボレーション・プロジェクトで、標題にある南アジア5か国から演出家を選定し、全員が対等かつ中心的な役割のもと、共同で一つの作品を創造し、南アジアの現在を考える。プロセスとしては、5人の演出家が互いを完全に理解し、共同作業のビジョンを共有する、

日本の観客に、各自の作品および各国の演劇状況を知ってもらうとともに、将来のコラボレーションへの関心を促す、実際の共同作業によって作品を創造する、という3段階を設定し、今年度はとを実施した。は2月27日から29日まで、国際交流基金フォーラムにおいて、5か国の演出家による小作品の上演と、各国講師によるレクチャーを実施し、これまでほとんど紹介される機会がなかった南アジアの現代演劇事情を俯瞰する重要な機会となった。

	演出家	上演作品	レクチャー講師
インド	アピラシュ・ピライ	「血の島」	アヌラダ・カプール
スリランカ	ルワンティ・ディ・チケラ	「最終バス」	ニルーファ・ディ・メル
ネパール	アヌーブ・パラル	「少女アンマヤ」	スニル・ボカレル
パキスタン	イブラヒム・クレイシー	「NATURE /paradise」	ファウズィア・アフザル・ハーン
バングラデシュ	アザッド・アブル・カラム	「ひらかない薔」	サイード・ジャミール・アフマド

(2) 展示事業

アジアの現代美術を日本に紹介することにより、さまざまなテーマの美術展を開催するとともに、関連するテーマのシンポジウム等を企画・実施する。

<2003年度事業例>

●「アジア現代美術個展シリーズ 「イ・ブル《世界の舞台》」 (2003年6月7日～7月13日)

2000年に開始したアジアの優れた現代美術作家を個別に紹介する個展シリーズの第3回目であり、現在国際的なアートシーンで活躍中の韓国の女性作家イ・ブル氏を取り上げ、本展のため新作《世界の舞台》を中心にドロ잉やモニター・

シリーズを国際交流基金フォーラムに展示し、イ・ブルの新境地を開く展覧会として高い評価を得た。

また本展は岡山の大原美術館へも巡回した(8～9月)。

●第8回アジア漫画展「生きがい」

アジア11か国(中国、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)の第一線で活躍する13人の漫画家が「生きがい」という共通テーマのもと、アジア各国に生きる人々の暮らしの中に感じている「生きがい」を描いた新作品88点を東京(国際交流基金フォーラム)で展示した。その後、基金が作品を貸し出すことにより、水戸市、徳島市、小平市、さいたま市などで国際交流協会や地方自治体によって展示された。アジアが国際テロ、イラク戦争、新型肺炎SARSの脅威などにより不安定化する社会の中、アジアの人々が日々の暮らしの中に感じている「生きがい」をユーモアとペースを混じえて描いた分かり易い作品が、日本の市民にも好評を博した。

●「アウト・ザ・ウィンドウ」展(2004年1月10日～2月15日)

アジアの若いキュレーターの共同企画による展覧会の第2回目。今回は中国・韓国・日本のキュレーター3名が写真や映像作品を中心に45作家を選び、国際交流基金フォーラムにおいてインスタレーション作品とシングルチャンネル上映の形で展示した。同時代のアジアの息吹を伝えるフレッシュな展覧会として若い観客を中心に好評を得て、展覧会はソウルへも巡回した(3～5月)。

(3) 映像事業

タイ映画祭、東南アジア映画祭で上演した一部作品については、国内上映権を所得し、2006年まで地方巡回を行なう予定である。

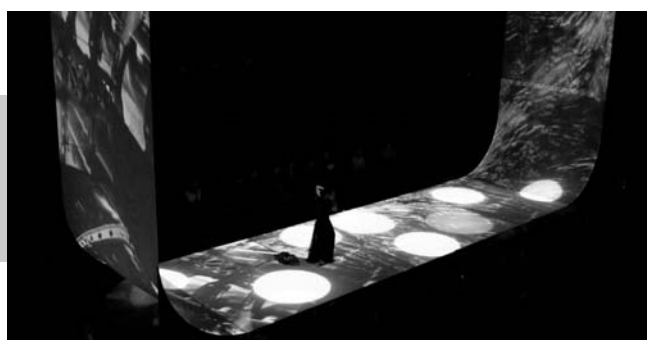
<2003年度事業例>

●「タイ映画祭」

日本ASEAN交流年2003記念事業の一環として、近年活況を呈するタイの映画を日本に紹介することを目的として、在京タイ王国大使館ほかの後援により「タイ映画祭」を国際交流基金フォーラムにて開催した。映画祭には現代のタイ映画を代表する新作5本をはじめ、全20本上映するとともに作品を製作した監督とプロデューサーら計4名を招へいし、トークショーを実施した。

●「東南アジア映画祭」

同じく日本ASEAN交流年2003記念事業の一環として、福岡市総合図書館ほかとの共催により「東南アジア映画祭」を国際交流基金フォーラムにて開催した。映画祭では日本ミャンマー合作映画『血の絆』の完成披露上映をはじめ、映画産業のないブルネを除くASEAN9か国を代表する映画全17本を上映するとともに、作品を製作した監督と俳優計3名を招へいし、トーク



NATURE/paradise(パキスタン)



イ・ブル《世界の舞台》
photo: 木奥恵三

ショーを実施した。

● **アジア映画講座11 映画のアフガニスタン**

映画上映とレクチャーを組み合わせる「アジア映画講座」の11回目として、復興をめざすアフガニスタンを取り上げた「映画のアフガニスタン」を国際交流基金フォーラムで開催した。本講座では隣国イランと日本の映画監督たちがアフガニスタンをテーマにして撮った映画全10本を上映するとともに、作品を製作した監督やアフガニスタン研究者ら計5名によるレクチャーを実施した。

(4) **「アジア理解講座」**

専門家による講義をとおしてアジア各国の文化・社会・歴史等を紹介する一般市民向けの連続講座「アジア理解講座」を、アジアセンターのレクチャー室および一部受講希望者が多かった講座については国際会議場、財団法人国際文化会館講堂にて実施した。2003年度は春、秋、冬の3期に分けて、全10講座を実施し、各講座は原則として10回連続講座(週1回)であるが、テーマにより5回、8回の講座も企画・実施した。

● **第1期(5月～7月)**

「おもしろアジア文化遺産 - アジアの「知」を旅する -」

「ASEANを知ろう」

「『アジア』を交錯するメディア文化」

● **第2期(9月～12月)**

「チベットを知ろう(全8回)」

「『市民社会』 - その構図からアジアの何がみえるか」

「アジアの茶文化をさぐる」

● **第3期(1月～3月)**

「ラオスを知ろう(全5回)」

「インドの近現代文学 - 人々の心と暮らしにふれるために」

「ブータンを知ろう(全5回)」

「東アジアの農業問題 - 不足・所得格差・構造調整」

(5) **開高健記念アジア作家講演会シリーズ**

作家の故開高健氏の遺族から贈られた寄附をもとに、アジア地域の作家を毎年日本に招いて講演会を開催するとともに、日本人作家との交流の場を提供するシリーズの第13回目である。2003年度は、11月にカンボジアの女性作家であるパル・ヴァンナリーレアク氏を約2週間招へいし、「激動の現代史を生きた女性作家のカンボジア」のタイトルで、山梨、熊本および東京で講演会を実施した。同氏の小説・詩・歌・ドラマを通して、現在のカンボジアを紹介した。また、カンボジアに関心を持つ日本人作家との対談も行なわれた。

(6) **情報交流事業**

イ. **アジアセンター・ライブラリーの運営**

東南アジア地域を中心とするアジア地域の文化・芸術についての書籍を収集方針とする専門図書館である国際交流基金アジアセンター・ライブラリーを運営した。蔵書内容としては、図書約7,500冊、新聞30タイトル、雑誌約180タイトル、リーフレット約90タイトル、CD・ビデオテープ約1,400本を所蔵し、広く一般の閲覧に供するとともに、レファレンス対応等の図書館サービスを行なった。また、一般市民が随時訪れることが出来るアジアセンターのインフォメーション・コーナーとして、アジアセンターだけでなく国際交流基金全体の事業についての照会に対応するとともに、事業カタログの販売や頒布を行なった。

ロ. **アジアセンターニュースの発行**

日本におけるアジア理解の促進およびアジアセンター事業の広報を目的として、ニュースレター『アジアセンターニュース』を発行。2003年度はNo.24～No.26の3号を各5,000部発行した。日本国内の大学、図書館、国際交流団体等に配布している。また、同様の内容を基金のホームページでも公開している。

各号の特集内容は以下のとおり。

No.24 「ポップスが結ぶ日本とASEAN 10か国」

No.25 「東南アジアのキリスト教」

No.26 「アジア事業の今後 - その可能性」

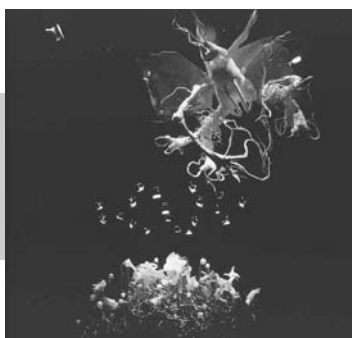
アジアの芸術文化、今日的課題等に関心を深め、また、それを理解する契機として、広範な読者を得てきている。

5. **アジア草の根交流助成**

2002年の日韓国民交流年に合わせて開始した日韓国民交流年草の根交流事業助成プログラムの対象地域を拡大し、日本とアジア諸国の市民同士の相互理解を深め、友好親善を促進することを目的に実施したプログラム。日本とアジア諸国との市民レベル・地域レベルの交流事業82件に対して、実施経費の一部を助成した。2003年は「日本ASEAN交流年」であったことから、東南アジア地域対象の事業を優先した。

<2003年度事業例>

- 「第7回日本インド学生会議本会議」(第7期日本インド学生会議)
- 「空飛ぶ車いすの恩返し」(空飛ぶ車いすを応援する会)
- 「アジアの布と手しごと展：アジアの人々とのわかちあい」(アジア女性自立プロジェクト)

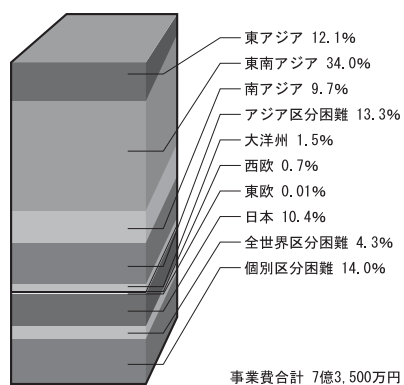


イ・ブル《世界の舞台》(下)と《サイレーン》(上)

photo: 木奥恵三

- 「日中韓環境NGO共同ワークショップ：中国の環境NGOの今を探る」(東アジア環境情報発信所)
- 「障害者の自立生活支援の輪を広げるための日韓交流プロジェクト」(自立支援センター・OSAKA)

地域別比率



中東交流強化事業

2001年9月11日の米国同時多発テロ以降、中東地域諸問題が国際秩序に与える重要性の認識が世界的に高まってきた。そのような情勢下において、国際交流基金では、わが国と中東諸国の高度な相互理解を増進し、日本と中東諸国との安定した関係を構築・維持していくことが重要であるとの認識から、日本語教育、日本研究、日本文化の紹介を中心とする既存事業に加え、中東地域との知的対話、文化協力、日本における中東理解促進等を核とする中東交流強化事業を2003年度より開始した。また、これらの新規事業を実施するために、2003年1月に中東交流事業業務室が設置された。

1. 知的交流セミナー・会議等開催(中東)

<2003年度事業例>

● 対中東地域文化交流・対話ミッション

2003年9月19日～10月1日、日本と中東地域との文化交流を強化・発展させるため、日本の有識者から構成されるミッションを組織し、サウジアラビア、イラン、シリア、エジプトの4か国を訪問した。ミッションの参加者は山内昌之氏(団長、東京大学教授)、根本二郎氏(最高顧問、日本郵船名誉会長)、森英恵氏(デザイナー)、森本公誠氏(東大寺上院院主)、北岡伸一氏(東京大学教授)の5名で、訪問先では、「伝統と近代化」のテーマでシンポジウムを実施したほか、知識人・文化人・宗教関係者等との幅広い分野にわたる意見交換を行なった。その模様は現地メディアでも広く紹介され、中東諸国の文化や社会に対する日本の高い関心をアピールした。

● シンポジウム「日本と中東・イスラーム世界：共生の時代」

2004年2月16、17日に、日本、サウジアラビア、トルコ、イラン、タイから有識者の参加を得てシンポジウムを東京で開催し、これからの日本と中東・イスラーム世界の交流のあり方について2日間に渡って討議した。1日目は、「メディアの役割とは何か：日本と中東の相互理解にむけて」「日本と中東地域の交流のあり方」の2テーマについて、2日目は、「文化と社会：共有と相違、そして相互理解に向けて：メディアの視点から」「拡大する女性の役割」「識者・専門家の提言：日本と中東地域との交流のあり方」の各テーマについて活発な議論が繰り広げられた。当日の様子はNHK衛星テレビ番組として放送された。

参加者(順不同)：脇祐三氏(日本経済新聞)、山岸智子氏(明治大学)、ジャマル・カショギ氏(駐英サウジアラビア大使館メディア顧問、サウジアラビア)、ナジブ・エルカシュ氏(フリーランスジャーナリスト、シリア)、目黒依子氏(上智大学)、塩尻和子氏(筑波大学)、ソルマズ・ウナイドゥン氏(駐日トルコ共和国大使、トルコ)、アレズ・ファクレジャハニ氏(東京工業大学博士課程、イラン)、内藤正典氏(一橋大

学)、ウサマ・クルディ氏(サウジアラビア諮問評議会議員、サウジアラビア)、イブラヒム・オズトゥルク氏(マルマラ大学、トルコ)、バンサック・ヴィンヤラトウ氏(首相首席政策顧問、タイ)

● 中東女性グループ招へい

2004年3月2日～3月15日、イラン、トルコ、エジプト、アラブ首長国連邦、オマーンの女性雑誌編集者・記者8名を招へいし、専門家らとの意見交換会のほか、大阪と東京で2回パネル・ディスカッションを実施した。同ディスカッションでは、各パネリストが手がける雑誌を紹介し、自らの仕事と経験を通して中東諸国の女性を取り巻く多様で変化に富んだ状況を描き出した。

2. 次世代招へいフェローシップ(中東)

<2003年度事業例>

イブラヒム・オズトゥルク氏(トルコ・マルマラ大学経済学部準教授)、アラー・エッサム・エルシャズリー氏(エジプト・カイロ大学政治経済学部)、オフラ・ゴールドスタイン・ジドニ氏(イスラエル・テルアビブ大学社会人類学副教授)の3名を各3か月間招へいし、それぞれの研究分野における日本と中東諸国の知的交流・対話の促進に寄与した。また、イブラヒム・オズトゥルク氏は、講演会「日本トルコ：中央アジア間に存在する認識ギャップを問う」およびシンポジウム「日本と中東・イスラーム世界：共生の時代」にスピーカーとして講演するなど、機会をとらえてわが国と中東イスラーム地域との知的交流に積極的に貢献した。

3. 日本のイスラーム学の対外発信

日本のイスラーム研究者を諸外国へ派遣し研究成果を発表する機会を設けることにより、わが国のイスラーム学の対外発信を強化し、もって世界におけるイスラーム理解の向上に貢献する。

<2003年度事業例>

● 「21世紀世界における日本の中東研究」

日本における中東研究の現状についての調査報告を、2003年度北米中東学会(11月6～9日、アンカレッジ/米国)で発表する日本中東学会員の研究者6名の派遣を助成した。派遣研究者は三浦徹氏(お茶の水女子大学)、臼杵陽氏(国立民族学博物館)、大塚和夫氏(東京都立大学)、鷹木恵子氏(桜美林大学)、山岸智子氏(明治大学)、赤堀雅幸氏(上智大学)で、テーマは3パネルあり、東アジアの中東研究、世界の中東研究の現状：グローバル化にむけて、現代ムスリム社会における境界性であつ

た。これらのパネルに対し企画参画、報告・討論実施、調査報告・成果物を作成配布したことで、日本による中東研究のプレゼンスとその水準を示すことができた。

4. 文化財保存支援(中東)

<2003年度事業例>

- 「アフガニスタン、明日へつなぐアーティストたち：絵画・工芸&フォトレポート」(2003年11月20日～12月3日、東京・国際交流基金フォーラム)

カブール市内のストリート・ワーキング・チルドレンが作成した絵画工芸作品の展覧会を開催した。また、展覧会では写真家・内堀たけし氏によるアフガニスタンの町、農村、学校等の写真も展示し、同氏を交えてのフォト・ディスカッションを開催した。来場者からは、一般報道では紹介される機会の少ないアフガニスタンの人々の暮らしや笑顔、豊かな自然や文化に触れることができたとの感想が多く寄せられた。

5. 中東文化芸術紹介

<2003年度事業例>

- 国際交流基金中東理解講座

2004年1月～3月、東京・国際交流基金国際会議場において「イラクを知ろう」および「イスラームが問題なのか？～近代化との関係を考える～」の2つの公開連続講座を実施した。「イラクを知ろう」は大野元裕氏(中東調査会)をコーディネーターに迎え、岡田保良氏(国土館大学)、片倉邦雄氏(大東文化大学)、星野守氏(三菱商事)、勝俣郁子氏(ジャーナリスト)の計5名の講師によって世界中の注目を集めるイラクの政治・社会状況、歴史や文化を紹介した。飯塚正人氏(東京外国語大学)のコーディネートによる「イスラームが問題なのか」では、政治や経済、女性の社会進出、人間の安全保障など、「近代化」にまつわる諸問題とイスラームとの関係を同氏のほか、白杵陽氏(国立民族学博物館)、松永泰行氏(日本大学)、加藤博氏(一橋大学)、黒木英充氏(東京外国語大学)、山岸智子氏(明治大学)計6名の専門家が講義し、いずれの講座も時宜を得たテーマの講義であると注目を集め、多数の受講応募があった。

●「イラン文化週間」

2003年5月に東京・国際交流基金フォーラムで開催されたイラン文化週間(主催・日本イラン協会、駐日イラン大使館)の開催に協力した。伝統音楽演奏、映画上映、講演会(イラン学、イラン細密画、イラン考古学、ペルシャ語・書道)、工芸品展示等の多彩なプログラムが目玉され、多数の入場者を集めた。

●「イスラエル舞台芸術視察団派遣」

2003年12月にイスラエルの舞台芸術の日本への紹介の促進を目的として、同国の現代舞台芸術紹介フェスティバル“Curtains Up”に、日本の舞台芸術関係者8名(団長：永井多恵子世田谷パブリックシアター館長)を派遣し、上演作品の視察と演出家等関係者と意見交換する機会を提供した。

●「東京国際芸術祭/中東3カンパニー招へい公演」

2004年2月12日～3月28日に開催された東京国際芸術祭のプログラムとして、クウェート、レバノン、パレスチナの現代演劇3カンパニーの招へい公演を実施した。上演作品はいずれも、世界の国際フェスティバルから招へいされ、数多くの賞を受賞し極めて高い評価を受けている作品であり、日本公演も評論家、来場者から好評を得た。

	上演作品	劇 団
クウェート	「アル・ハムレット・サミット」	スレイマン・アルバッサム・シアターカンパニー
レバノン	「FaceA/FaceB」 「BIOKHRAPHIA - ビオハラフィア」	ラビア・ムルエ&リナ・サーネー
パレスチナ	「アライブ・フロム・パレスチナ - 占領下の物語 -」	アルカサバ・シアター

日欧文化交流強化事業

日欧文化交流強化事業は

- (1) 日欧の対話と交流を促進し、より緊密な日欧関係を構築して、世界的視野に基づく日欧の協力を推進すること
 - (2) 旧ソ連、東欧諸国の民主化・開放化を支援すること
- を目的として、1993年度より開始された欧州地域を対象とした特別事業であり、下記のプログラムを実施している。

プログラム名称	内 容
対欧州日本語教育専門家派遣	欧州各国の日本語教育に協力するため、日本語教育専門家または青年日本語教師を派遣先機関の要請に基づき派遣する。
日本研究機関助成	各国において中核的な役割を担う日本研究機関に対し、共同研究、セミナー開催、図書出版、研究者育成等に係わる経費を包括的に助成することにより、当該国における日本研究の振興をはかる。
日本研究組織強化支援	国境・学問分野を越えた日本研究者・研究機関間の連携、相互協力を押し進めるべく、学会の横断的な組織化を支援する。
知的指導者交流	指導的役割を担う学者・研究者等の知識人を派遣・招へいする。
日欧国際会議助成	日本および欧州の非営利団体によるセミナーやシンポジウム開催経費の一部を助成する。
地域・草の根交流派遣	地域・草の根レベルでの日欧交流を促進するため、各分野で活躍する地域社会のリーダーやグループを派遣・招へいする。
特別フェローシップ	日欧共通の関心事につき研究を行なう日本の若手専門家を旧ソ連・東欧圏へ派遣するとともに、民主化・開放化に伴う諸問題につき研究する同地域の若手専門家を招へいする。
対欧州地域図書援助	欧州の学術研究・教育機関、公共図書館等に日本関係の図書を寄贈する。

国際交流活動の顕彰 国際交流基金賞・国際交流奨励賞

1973年度に「国際交流基金賞」、翌74年度に「国際交流奨励賞」を設け、以来毎年、学問、芸術その他の文化活動を通じて、わが国に対する諸外国の理解を深め国際相互理解を増進することにより、国際文化交流に特に顕著な貢献があった個人、団体等に対しその功績を顕彰している。2003年度は、内外各界の有識者から推薦のあった個人および団体について、選考委員会(浅尾新一郎、石井米雄、小塩節、粕谷一希、中村紘子、宮内義彦、山折哲雄、山崎正和、各氏)での審議を経て受賞者を決定した。

国際交流基金賞(副賞各500万円)

●石澤良昭氏

上智大学外国語学部教授

40年以上にわたり東南アジアにおいて文化財の調査に携わり、文化遺産保護に尽力してきた。特記すべきは、内戦中のカンボジア密林でアンコール遺跡群の発掘・保存・修復に現地の研究者らと協力して携わり、同遺跡群が世界遺産に登録される契機をつくったことである。東南アジア史の再発見と国際的な文化・学术交流への多大なる貢献である。



経歴

- 1961 上智大学外国語学部フランス語学科卒業
- 1974～79 フランス国立高等研究院にて古代カンボジア碑刻文学研究(1974～75、78～79)
- 1977 中央大学にて文学博士号取得、鹿児島大学助教授
- 1982～ 上智大学外国語学部アジア文化研究室教授
- 1982～ 上智大学アンコール遺跡国際調査団団長
- 1984～93 上智大学アジア文化研究所所長および外国語学部アジア文化研究室長
- 1992～93 東南アジア史学会会長
- 1992～ ユネスコ国際諮問委員会委員
- 1992～ 文化庁アジア・太平洋地域文化財建造物保存修復協力委員会委員
- 1995～98 上智大学外国語学部長

受賞歴

- 1987 大同生命地域研究奨励賞
- 1991 外務大臣表彰
- 1992 第2回コムソフィア賞(上智大学)

1998 サハメトリ章(カンボジア王国シハヌーク国王殿下より)

著作

- 『カンボジアの文化復興：アンコール遺跡および伝統文化復興の研究・調査』(第1～19号)(共編著)(上智大学アジア文化研究所、1989～2002)
- 『アンコール・ワット：大伽藍と文明の謎』(講談社、1996)
- 『アンコール・ワットへの道：クメール人が築いた世界文化遺産』(共著)(JTBキャンブックス、2000)
- 『アンコール・ワットの解明』シリーズ1～4(共著・監修)(連合出版、2000～2001)
- 『原史東南アジア世界』(岩波講座「東南アジア史」第1巻)(共著)(岩波書店、2001)
- 『東南アジア古代国家の成立と展開』(岩波講座「東南アジア史」第2巻)(編著)(岩波書店、2001)
- 『アンコールからのメッセージ』(山川出版社、2002)
- 『東洋の心 西洋の心』(共著)(ユーラシア旅行社、2002)

●ヨーゼフ・クライナー (Josef Kreiner) 氏

ボン大学日本研究所所長

欧州のみならず世界の日本研究界の第一人者。沖縄やアイヌなど日本の各地域の社会・文化研究に優れ、多角的な視野をもった考察をおこなっている。1987年に国際交流奨励賞を受賞しているが、その後、ドイツ・日本研究所所長を8年間務めるなど、奨励賞受賞後の活躍はさらに目覚ましいものがあり、国際交流基金賞を授賞するものである。



経歴

- 1961～63 東京大学東洋文化研究所研究生
- 1964 ウィーン大学にて博士号取得
- 1968 ウィーン大学文学部で教授権取得
- 1971～77 ウィーン大学主任教授、同大学日本研究所所長
- 1974～79 ヨーロッパ日本研究協会(EAJS)会長
- 1975～76 国際交流基金フェローとして訪日
- 1977～ ボン大学教授、同大学日本研究所所長
- 1981～88 ボン大学附属東洋言語研究所所長(兼任)
- 1988～96 ドイツ・日本研究所所長
- 1998～ ボン大学アジアセンター代表

受賞歴

- 1987 国際交流奨励賞
- 1995 沖縄文化協会賞(第17回比嘉春潮賞)
- 1995 第14回山片蟠桃賞受賞
- 1996 ドイツ連邦共和国功労勲章一等功労十字章
- 1997 オーストリア共和国科学芸術功労一字章第一等等級

著作

- 『南西諸島の神観念』(共著)(未来社、1977)
- 『東アジア経済圏における九州・沖縄』(共編著)(ひるぎ社、1995)
- 『ケンベルのみた日本』(日本放送出版協会、1996)
- 『地域性からみた日本：多元的理解のために』(新曜社、1996)
- 『日本民族学の現在：1980年代から90年代へ』(新曜社、1996)
- 『黄昏のトクガワ・ジャパン：シーボルト父子の見た日本』(編著)(日本放送出版協会、1998)
- 『阿蘇に見た日本：ヨーロッパの日本研究とヴィーン大学阿蘇調査』(自然と文化阿蘇選書：12、一の宮町史、2000)等多数。

国際交流奨励賞(副賞各200万円)

・土日基金

トルコと日本の友好協力関係の拠点として、1993年トルコのアンカラに創立され、1998年完成された土日基金文化センターにおいて、映画上映、展示会、講演会をはじめ、多彩な文化行事の実施等の活動を通じて日本文化紹介に多大なる貢献を果たしている。日本語教育にも力を注いでおり、日土友好のシンボルとして、今後一層の活躍が大いに期待される。



沿革

- 1993 スレイマン・デミレル大統領(当時)のイニシアティブで、タイヤル・サドクラル閣税・専売大臣(当時)を理事長として発足
- 1996 文化センター起工式
- 1998 土日基金文化センター完成(トルコ側が敷地を確保するとともに建設資金の大半を調達し、日本の官民の協力を得て開館に至った)
- 2000 日本語講座開講
- 2001 日本庭園造成完了

活動内容

トルコにおける土日両国の交流活動、友好関係のさらなる発

展を目的としている。土日婦人友好文化協会、土日友好協会、JICA帰国研修員同窓会、土日留学生協会、日本文化研究連帯協会といった既存の日本トルコ友好5団体を傘下においている。

土日基金が設立運営する文化センターは1万平方メートルの敷地に、大ホール(450名収容)、セミナーホール(80名)、展示室、茶室などを備え、開館以来これまでに、和太鼓公演、日本舞踊公演、土日学生会議、日本のマクロ経済に関する講演会、日本映画上映会、日本建築写真展、日本語弁論大会など各種の文化行事を実施したほか、日本語講座も開講、活発な活動を続けている。さらに、日本関係の多数の蔵書を有する図書館も運営し、一般への閲覧やトルコにおけるほかの日本語教育機関などの利用に供している。

・加藤幹雄氏

財団法人国際文化会館常務理事

長年にわたり米国および東南アジア諸国を中心に、諸外国との間の文化交流の実務に携わってきた。日本の代表的な国際交流機関であり、米国の文化交流機関や大学などのわが国における拠点としても重要な役割を果たす財団法人国際文化会館において、文化交流事業運営責任者として、世界的規模での知的交流・相互理解に多大なる業績を挙げている。



経歴

- 1959 早稲田大学政治経済学部卒業
- 1959～ 財団法人国際文化会館に勤務
- 1961～64 フルブライト交換学生として米国ブランダイス大学に留学
- 1962 米国ジャパン・ソサエティ(ニューヨーク)で実務研修
- 1964 財団法人国際文化会館に復職
- 1979 財団法人国際文化会館常務理事

そのほか、日本アспен研究所スペシャル・アドバイザー、同常務理事、財団法人英語教育協議会評議員理事、などとして国際交流に貢献。

受賞歴など

- 1972 ウィッテンバーグ大学名誉学位取得
- 1993 外務大臣表彰
- 1994 米国ブランダイス大学より「フェロー」称号取得

訳書など

- 『翻身：ある中国農村の革命の記録』(共訳、平凡社、1972)
- 『コモン・コース：開かれた政治を求めて』(共訳、サイマル出版、1977)

- 『破滅への道程：原爆と第二次世界大戦』(TBSブリタニカ、1978)
- 『日本：二百年の変貌』(岩波書店、1982)
- 『21世紀は個人主義の時代か：西欧の系譜と日本』(サイマル出版会、1991)
- 『リーダーシップの本質：ガードナーのリーダーの条件』(ダイヤモンド社、1993)
- 『日本への疑問：戦後の50年と新しい道』(サイマル出版会、1995)
- 『日本と東アジアの隣人：過去から未来へ』(岩波書店、1999)

● **極東国立総合大学付属東洋学大学**

歴史と伝統を誇る日本研究拠点機関として、ロシア沿海地域における日本語教育推進、日本文化理解に大きな影響力をもっている。また、日本をはじめとする近隣諸国との学術・芸術交流活動にも積極的に取り組んでおり、アジア太平洋地域と連携した大学教育の発展に努力してきている。

活動内容

極東唯一の日本語教育機関としてスタートし、以来100年を超える歴史の中で日本語教育・日本研究の拠点として重要な役割を果たしてきている。実用的な人材育成を目的とした少数精鋭教育を重点的に行っており、同大学で日本語を専攻した卒業生は、日本語教師、通訳として活躍しているほか、地方行政府、市役所、ロシア外務省などで知日派として多く活躍している。北海道函館市にある東洋学大学分校においては日本人学生を本校に留学させるなど、日露相互理解にも大きく貢献してきている。

日本語学部は、早稲田大学ほか9大学と友好提携関係にあり、学生および教師の相互研修、共同研究、インターネット・ビデオ会議などを実施している。

ウラジオストク日本センターの創設にあたっては、同大学の敷地を無償提供し、極東ロシアにおける日本文化理解促進にも積極的に協力してきている。



沿革

- 1899 前身となる東洋学院が創立
- 1920 東洋学院を基礎に極東国立総合大学が開設
- 1936～56 一時閉鎖
- 1956 極東国立総合大学再興
- 1962 東洋学院が極東国立総合大学付属東洋学部として再興
- 1993 国際交流基金より日本研究拠点機関として認定
- 1994 極東国立総合大学付属東洋学大学に改組
- 1996 ウラジオストク日本センター創設に協力

国際交流基金地域交流振興賞

国際交流基金では、地域における国際交流事業を通じて国際相互理解・友好親善の促進に功績があり、さらに今後も引き続き貢献が期待される国内の団体・個人を顕彰するため、1985年度より「地域交流振興賞」の授賞を行なっている。第19回となる2003年度も、120件あまりの候補から、有田典代、池谷貞夫、榎田勝利、勝又英子、佐々木雅幸、田村孝子、湊明弘の各氏による選考の結果、下記の3団体が受賞した。授賞式は、2004年2月9日に国際交流基金国際会議場にて関係各界の方を招いて行なった。

国際交流基金地域交流振興賞(副賞各150万円)

• アーティスト・イン・レジデンス「美濃・紙の芸術村」実行委員会(岐阜県)

代表：石川道政氏(委員長)

アーティスト・イン・レジデンス「美濃・紙の芸術村」の特徴は、1300年もの歴史を有する伝統工芸「美濃和紙」を素材としている点、市民を中心に組織された実行委員会やボランティアが、通訳、広報活動、子ども達とのワークショップ実施などを企画運営し、アーティストの制作活動を支援、国際交流の輪を拡げている点にある。帰国後も和紙を素材とする作品制作に意欲を見せる海外のアーティストを市民の創意工夫で育む一方で、市民自身もアーティスト達が発揮する伝統工芸の粋組にとらわれない自由な発想に触れ、新たな活力を得ている。

• 武生国際音楽祭推進会議(福井県)

代表：上木雅晴氏(理事長)

武生国際音楽祭推進会議は、本音楽祭の企画、期間中の運営を全て市民の手作りで行なう市民ボランティア組織として、現代音楽も含めた質の高いプログラム構成により現在の音楽祭の形を築き上げてきた。音楽祭の期間中、主会場となる武生市文化センターのほか、学校、寺社、レストランなど市内の至るところで演奏会が開かれ、街全体が音楽一色に包まれる。高い水準の演奏に親しみ、海外から来日した演奏家や作曲家と交流する楽しさをより多くの市民と分かち合いたい、という武生国際音楽祭推進会議の市民ボランティアの情熱が、世界レベルの音楽祭を支えている。

• 北方圏国際シンポジウム実行委員会(北海道)

代表：青田昌秋氏(委員長)

紋別市で開催される国際流水シンポジウムには国内外の研究者が集い、流水やオホーツク海に関する学術研究成果を発表する場となっている。これを裏方として支える北方圏国際シンポジウム実行委員会には、各界の市民が結集、300名余のボランティアも加わり、18年間にわたり街をあげてシンポジウム運営を支えている。期間中、海外研究者の地元学校訪問などが企画され、草の根国際交流の舞台ともなっている。地域の特性に根ざした国際的な学術交流を市民が一丸となって支えながら、市民自らも国際交流を楽しみ、地域の風土を見つめなおしている。



武生国際音楽祭



アーティスト・イン・レジデンス「美濃・紙の芸術村」



北方圏国際シンポジウム

国内における国際交流活動の振興

国内における国際化意識の高まりを背景に、国際交流相談室を設けて、以下のようなさまざまな形で支援することにより、国内の国際交流活動をより活発にし、裾野を広げる事業を推進している。基金は、これらにより形成されたネットワークを通じて、人物交流、芸術交流、メディア交流の各分野で実施する国内向けの国際交流事業に反映させ、また、各種の助成プログラムにより、これらの団体の活動を支援している。

1. 国際交流活動に対する相談

国内で国際交流活動を行なっている個人または団体に各種情報を提供するとともに、その活動の支援のため基金の助成プログラムや基金外の助成財団のプログラムを紹介している。

2. 『文化事業通信』の発行

国際交流の現場で活躍している関係者へのインタビュー、国際交流に関するさまざまなノウハウや海外レポート、そして基金・在京大使館・在外公館・国内諸団体が国内外で行なう各種国際交流活動などの情報提供を通じ、国内の国際交流事業を促進することを目的とし、『文化事業通信』を年3回発行している。

3. 「国際交流事業企画セミナー」等の開催

2003年度は、財団法人サントリー文化財団と共催で「地域文化と国際交流を考えるワークショップ：地球が舞台」を全国3か所(長野県飯田市、富山県利賀村、佐賀県武雄市)で開催し、全国および当該地域から集まった参加者が主体的に参加して地域における国際交流の意義などにつき意見交換、情報交換を行なった。

また、横浜市との共催で「都市のみらいを開く」ワークショップならびにシンポジウムを開催し、文化芸術が創出される過程で発揮される創造力や革新力といった動的なダイナミズムに着目した都市再生計画について討議を行なった。

4. 国際交流会議助成

国際相互理解の促進を目的として開催される国際会議等に対し、その開催経費の一部を助成する(詳細はP. 63「国際交流会議」の項を参照)。

5. 後援名義の付与

国際文化交流の推進に寄与する事業(公演、展覧会、映画会、セミナー、講演会、人物交流事業等)に対し、後援等名義の使用を認め、支援している。

2003年度は84件実施した。



地球が舞台

京都支部

国際交流基金発足と同時にその支部として開設された。以来32年にわたって、関西地区の関連団体とのネットワークの構築に取り組む一方、国際交流基金フェロシップによる長期招へい者のうち関西に滞在する者に対するオリエンテーションの実施および各種便宜供与、短期招へい文化人のアポイント取り付けなど本部事業への支援を行なうとともに、さまざまな自主事業を行なっている。また、本部の公募事業に対する申請の取次ぎ、さまざまな問い合わせに対する対応、本部への情報提供の活動も行なっている。

関西地方での国際交流事業は近年になって盛んになってきており、また各国際交流活動団体のネットワーク化が急速に進みつつあることから、当支部としては今後一層関西地方において外部の諸団体と連携を深めることとする。また図書室をベースに国際文化交流情報を提供する。

<2003年事業例>

●「国際交流の夕べ：能と狂言の会」(2003年11月6日、京都観世会館)

1973年から恒例の催しで、京都の秋に行なわれる年中行事の一つとして定着した観がある。88年から京都新聞社との共催事業であり、97年から国際交流基金関西国際センターも共催に加わった。近畿地域在住外国人、国際交流関係者および関西国際センターの研修生を招待して、日本の伝統芸能を鑑賞する機会を提供した。

2003年度演目

能：「小鍛冶」金剛流 金剛永謹

狂言：「棒縛り」大蔵流 茂山千之丞

●「平成15年度エッセイコンテスト<私の見た日本>」(2003年10月5日、京大会館)

海外から日本を訪れる人々と日本との交流活動の一環として、日本文化の一分野を専門的に考察したエッセイを英語と日本語で募集し、コンテストを行なった。参加者は60名にもおよび日本の文化、日本人の生活を新鮮な視点で表現した作品が多かった。

●UKフィルム“Dream Girls”上映会およびセミナー(2003年8月1日、プリテッシュ・カウンスル京都・基金京都支部講堂)

UKフィルム“Dream Girls”を基金京都支部で上映した後、プリテッシュ・カウンスル京都で池内靖子氏(立命館大学産業社会学部教授)にジェンダー等のさまざまな視点から上映作品について語って頂き、聴講者との座談会を行なった(参加人数は53人、セミナーおよび座談会32人)。普段は鑑賞することのできない女性監督による宝塚歌劇団を主題としたドキュメンタリー映画作品は好評を得た。



能と狂言の会



UKフィルム“Dream Girls”上映会およびセミナー